

四万十町下水道事業経営戦略

令和 8 年度 – 令和 17 年度

令和 8 年 3 月 改 定

(令和 3 年 3 月 策 定)

目次

| | |
|--|-----------|
| 第1章 経営戦略の改定趣旨と位置付け | 1 |
| 1. 経営戦略の改定趣旨 | 1 |
| 2. 位置付け | 2 |
| 3. 計画期間 | 3 |
| 第2章 下水道事業の現状と課題 | 4 |
| 1. 事業の概要 | 4 |
| 2. 下水道普及率と水洗化の状況 | 6 |
| 3. 下水道施設や管渠の状況 | 11 |
| 4. 使用料の状況 | 17 |
| 5. 繰入金の状況 | 19 |
| 6. 組織の状況 | 21 |
| 7. 経営の状況 | 24 |
| 第3章 経営の基本理念と基本方針 | 36 |
| 1. 基本理念 | 36 |
| 2. 基本方針 | 36 |
| 第4章 下水道事業の効率化・健全化への取り組み | 37 |
| 1. 投資計画 | 37 |
| 2. 財政計画 | 41 |
| 3. その他の取り組みの内容 | 43 |
| 第5章 投資・財政計画 | 44 |
| 1. 前回計画と実績の比較 | 44 |
| 2. 投資・財政計画シミュレーションモデルの作成 | 52 |
| 3. 特定環境保全公共下水道事業・農業集落排水事業・簡易排水事業合算 | 53 |
| 4. 特定環境保全公共下水道事業 | 57 |
| 5. 農業集落排水事業 | 61 |
| 6. 簡易排水事業 | 65 |
| 7. 原価計算表 | 69 |
| 第6章 経営戦略の事後検証・更新等 | 71 |
| 1. 経営戦略目標 | 71 |
| 2. 計画の推進の点検・進捗管理の方法 | 73 |
| 3. 経費回収率向上に向けたロードマップ | 74 |
| 第7章 用語集 | 75 |

第1章 経営戦略の改定趣旨と位置付け

1. 経営戦略の改定趣旨

本町の下水道事業に係る中長期的な経営の基本計画である「四万十町下水道事業経営戦略」は、令和3年度から令和12年度までの10年間を計画期間として令和3年度に策定しました。しかし、前回の計画策定以降、下水道事業を取り巻く環境は大きく変化しています。

人口減少による下水道使用料収益の減少、物価高騰や人件費の上昇、施設の老朽化による建設改良費の増加など、さまざまな課題が懸念されています。さらに、南海トラフ巨大地震などの大規模災害に備えた耐震化等の対策にも多額の費用が必要となり、今後も本町を取り巻く経営環境は一層厳しくなることが予想されます。

こうした状況に対応するためには、下水道施設や管渠の計画的な整備・更新を進め、健全性を維持していくことが重要です。加えて、組織や事務事業の効率化、施設管理の見直しなど、経営基盤強化への取り組みをさらに推進する必要があります。

このため、四万十町下水道事業が掲げる「この重要な社会資本を持続的かつ健全に運営していくこと」の実現に向けて、中長期的な経営の基本計画である「四万十町下水道事業経営戦略」を改定するものです。

2. 位置付け

総務省は、「公営企業の経営戦略の策定等に関する研究会報告書」（平成26年3月）、
「公営企業の経営に当たっての留意事項について」（平成26年8月29日）、「経営戦略の
策定推進について」（平成28年1月26日）を公表し、公営企業に対し、令和2年度まで
に経営の基本計画である「経営戦略」の策定を求めています。これを受け、本町では令和
3年3月に「四万十町下水道事業経営戦略」、令和4年3月に「四万十町農業集落排水事
業経営戦略」「四万十町簡易排水事業経営戦略」を策定しました。さらに、「経営戦略策
定・改定ガイドライン」では、経営戦略は策定して終わりではなく、毎年度の進捗管理や
3～5年ごとの改定が必要であるとされています。

また、会計制度については、「事業・サービスの拡充期」から「人口減少社会、インフ
ラ強靱化・更新・縮小時代」への転換を踏まえ、経営判断に必要な損益の認識や資産・負
債等の正確な把握が求められるようになりました。そのため、地方公営企業法の改正に伴
う新たな会計制度が、平成26年度から本格的に適用されています。

このような背景を踏まえ、本町でも事業環境の変化に対応するため、令和6年度から下
水道事業に地方公営企業法を適用し、中長期的な経営の基本計画である「四万十町下水道
事業経営戦略」を改定しました。



図表 1-1 四万十町下水道経営戦略の位置付け

3. 計画期間

令和8年度から令和17年度までの10年間

「経営戦略策定・改定ガイドライン（総務省）」における「中長期的な視点から経営基盤の強化等に取り組むことができるように、計画期間は10年以上を基本とする」という考え方を踏まえ、令和8年度から令和17年度までの10年間の計画期間とします。

第2章 下水道事業の現状と課題

1. 事業の概要

(令和7年3月31日現在)

| | |
|------------------|-----------|
| 供用開始年月日 | 平成14年4月1日 |
| 法適（全部・財務）・非適の区分※ | 法適（全部） |
| 処理区域面積 | 44ha |
| 処理区域内人口 | 830人 |
| 利用人口 | 823人 |

図表 2-1 特定環境保全公共下水道事業

(令和7年3月31日現在)

| | |
|------------------|-----------|
| 供用開始年月日 | 平成8年4月27日 |
| 法適（全部・財務）・非適の区分※ | 法適（全部） |
| 処理区域面積 | 24ha |
| 処理区域内人口 | 301人 |
| 利用人口 | 265人 |

図表 2-2 農業集落排水事業

(令和7年3月31日現在)

| | |
|------------------|----------|
| 供用開始年月日 | 平成7年6月1日 |
| 法適（全部・財務）・非適の区分※ | 法適（全部） |
| 処理区域面積 | 1ha |
| 処理区域内人口 | 16人 |
| 利用人口 | 16人 |

図表 2-3 簡易排水事業

※法適：地方公営企業法の規定を適用する企業、非適：地方公営企業法の規定を適用しない企業。

※全部：地方公営企業法の規定の全部を適用する企業、一部：財務・会計に関する規定のみ適用する企業。

※令和6年度から全ての事業において地方公営企業法を適用しています。

(1) 特定環境保全公共下水道事業

公共下水道事業は、国土交通省の所管の事業で、主として市街地における下水を排除又は処理するために地方公共団体が管理する下水道です。本町は、平成14年4月より下水道の供用を開始し、特定環境保全公共下水道事業では大正地区の処理を行っています。

| 年度 | 内容 |
|--------|-------------|
| 平成6年度 | 特定環境下水道事業認可 |
| 平成14年度 | 供用開始 |

図表 2-4 公共下水道事業のあゆみ

(2) 農業集落排水事業

農業集落排水事業は、農林水産省の所管の事業で、農業集落におけるし尿、生活雑排水などの汚水等を処理するために地方公共団体が管理する施設です。本町は、宮内・仕出原・江師・小石地区の生活または事業に起因する汚水(雨水、工場排水は除く)を処理しています。

| 年度 | 内容 |
|-------|------------|
| 平成6年度 | 農業集落排水事業認可 |
| 平成8年度 | 供用開始 |

図表 2-5 農業集落排水事業のあゆみ

(3) 簡易排水事業

簡易排水事業は、農林水産省の所管の事業で、山村等中山間地域における汚水等を処理するために地方公共団体が管理する施設であり、本町は森ヶ内地区の処理を行っています。

| 年度 | 内容 |
|-------|----------|
| 平成6年度 | 簡易排水事業認可 |
| 平成7年度 | 供用開始 |

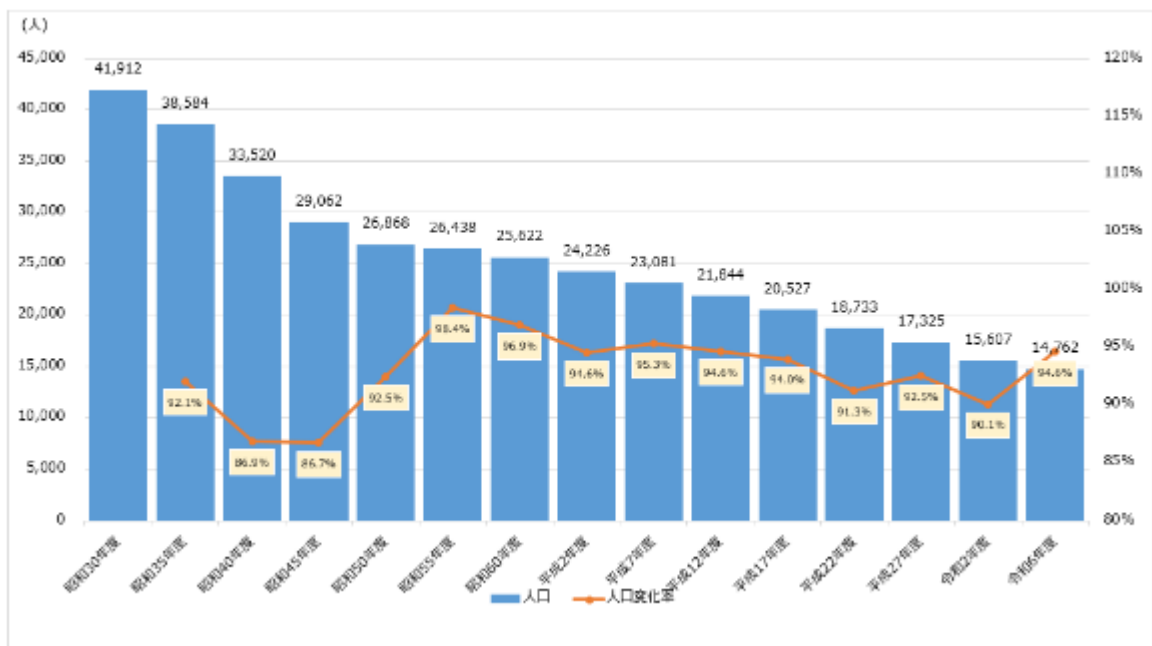
図表 2-6 簡易排水事業のあゆみ

2. 下水道普及率と水洗化の状況

(1) 行政区域内人口と汚水処理人口

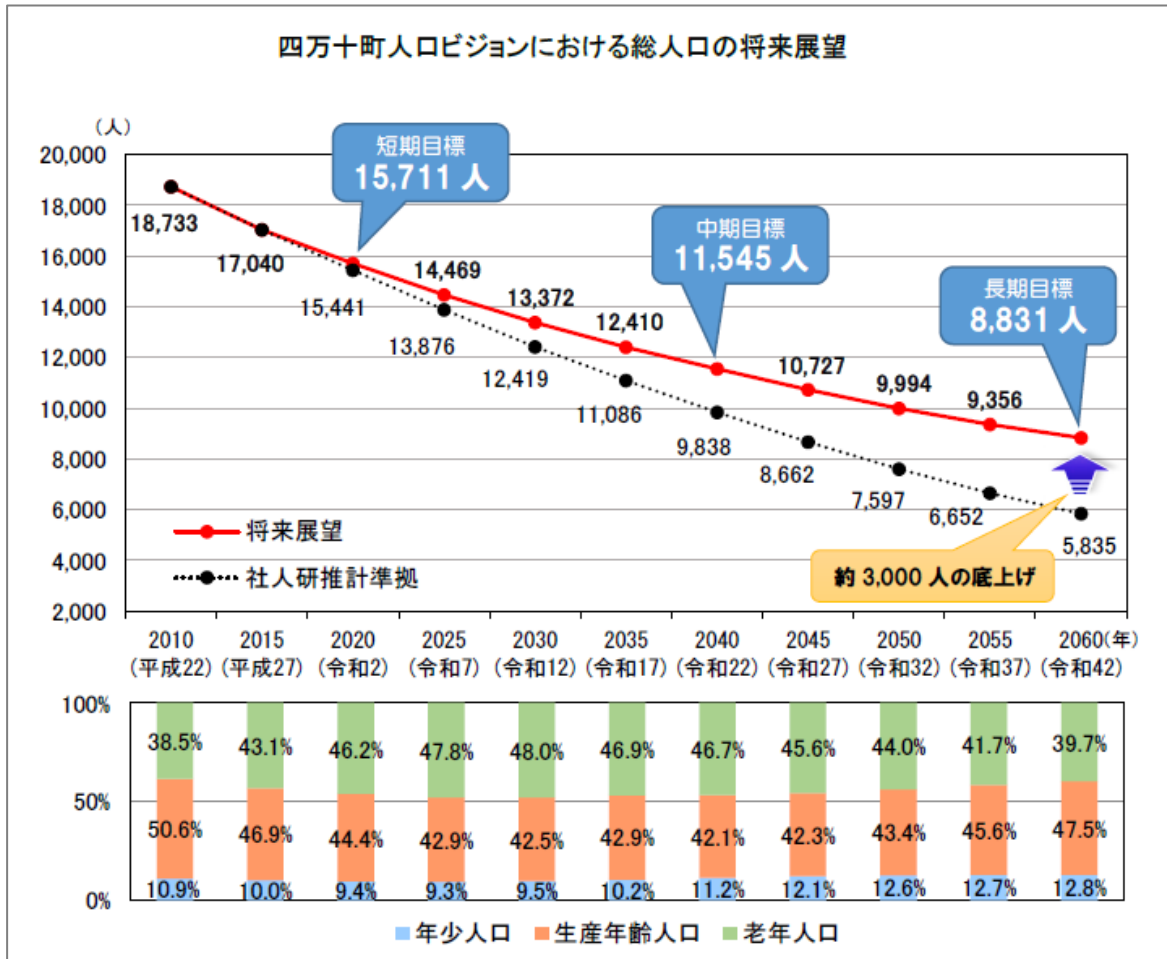
本町の総人口は、「第2次四万十町総合振興計画」に記載されているとおり年々減少しており、昭和30年度のピーク時には人口41,912人でしたが、令和6年度の総人口は14,762人となっています。

今後も少子高齢化の影響などにより、人口が減少していくことが見込まれます。



※令和6年度は、決算統計の行政区域内現在人口の数値を使用しています。

図表 2-7 四万十町人口推移

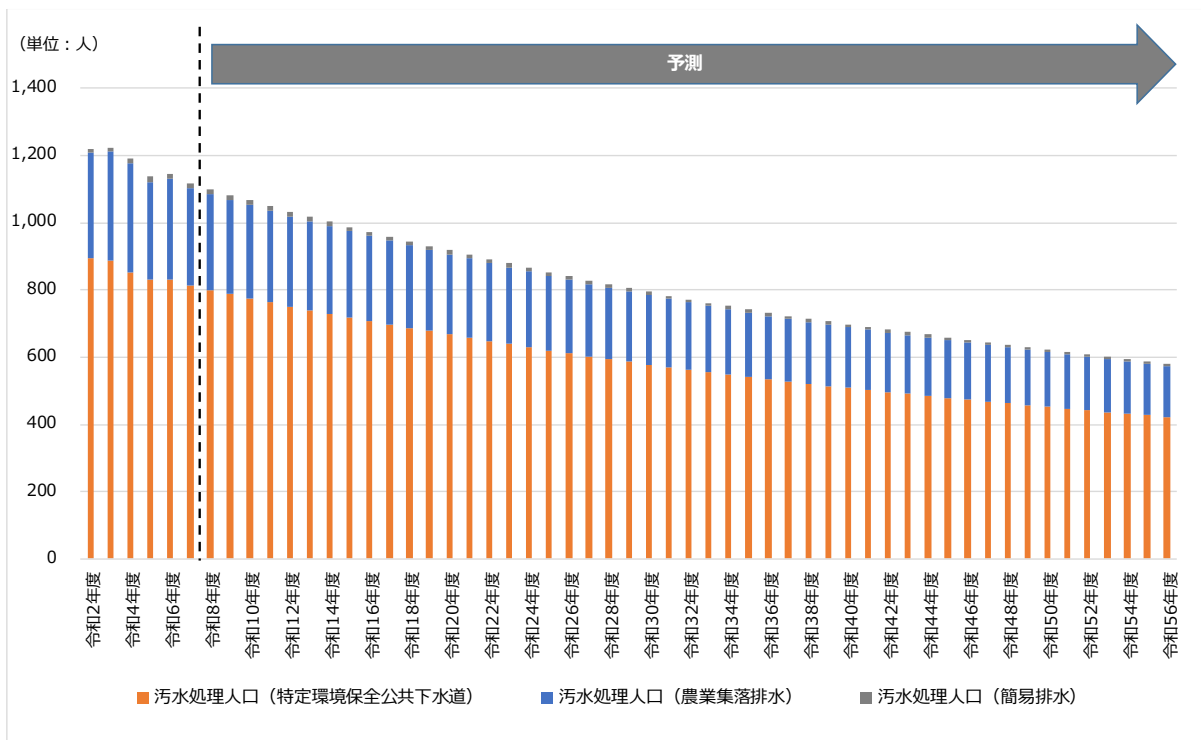


図表 2-8 四万十町人口ビジョンによる将来推計

特定環境保全公共下水道事業の汚水処理人口（処理区域内人口）は、令和2年度の894人から令和6年度には830人へと約7.2%減少しています。また、農業集落排水事業の汚水処理人口（処理区域内人口）も、令和2年度の315人から令和6年度には301人となり、約4.5%減少しています。

さらに、総人口については、令和6年度の14,762人から令和56年度には7,513人へと約49.1%の減少が予測されています。この人口減少を考慮して将来の汚水処理人口を推計した結果、令和16年度（令和6年度から10年後）には、特定環境保全公共下水道が708人、農業集落排水が253人、令和26年度（20年後）にはそれぞれ612人、218人、令和55年度（50年後）には408人、150人となる見込みです。

このように、令和6年度から令和56年度にかけて、特定環境保全公共下水道の汚水処理人口は408人（約49.1%）減少し、農業集落排水事業の汚水処理人口も150人（約49.9%）減少すると予測されています。



図表 2-9 総人口及び汚水処理人口の実績と見通し

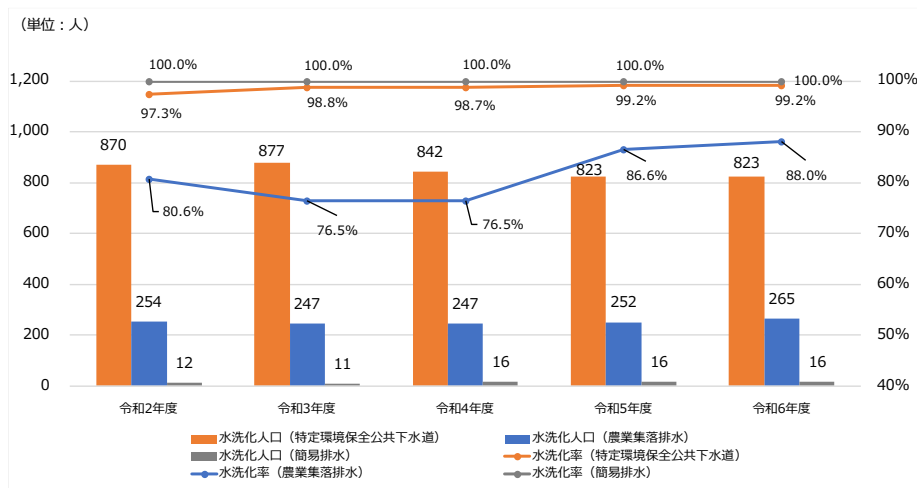
(2) 水洗化人口と有収水量の見通し

本町の行政区域内人口の減少に伴い、特定環境保全公共下水道事業における水洗化人口は、令和2年度の870人から令和6年度には823人へと約5.4%減少しています。一方、農業集落排水事業における水洗化人口は、令和2年度の254人から令和6年度には265人へと約4.3%増加しています。

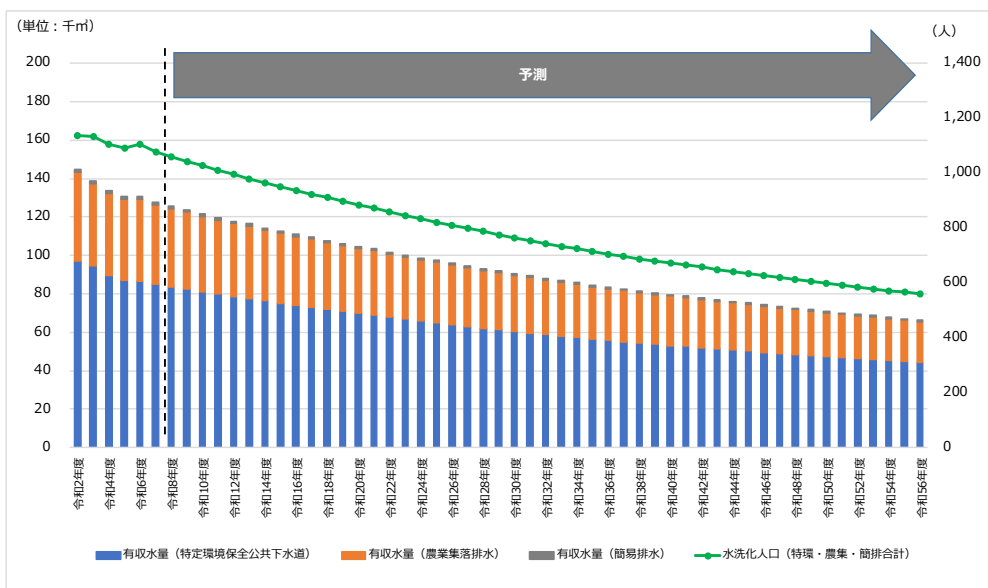
また、水洗化率については、特定環境保全公共下水道事業・農業集落排水事業ともに、令和2年度と比べて令和6年度時点で上昇しており、水洗化率向上に向けた啓蒙活動などを引き続き実施していきます。

一方で、特定環境保全公共下水道事業・農業集落排水事業・簡易排水事業の有収水量は令和2年度の143千㎡から令和6年度には129千㎡と約9.8%減少しています。

今後は節水意識の向上及び省エネ・節水機器の普及の影響や人口の減少に伴い、有収水量が減少していくことが見込まれます。



図表 2-10 水洗化人口と水洗化率の実績



図表 2-11 水洗化人口と有収水量の推移と見通し

| | 令和6年度 (実績) | 令和17年度 (予測) | 令和27年度 (予測) |
|---------------------|--------------------|--------------------|-------------------|
| 水洗化人口 (特環農集簡排合計) | 1,104人 | 924人 | 798人 |
| (R6比較) | - | ▲16.3% | ▲27.7% |
| 有収水量 (特環農集簡排合計) | 131千m ³ | 110千m ³ | 95千m ³ |
| (R6比較) | - | ▲16.2% | ▲27.8% |

図表 2-12 水洗化人口と有収水量の見通し

《関連指標の推移》

| 指標 | 事業 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 用語説明 (算式) |
|-------------|---------------------|--------|--------|--------|--------|--------|--|
| 普及率 (%) | 特定環境 保全公共 下水道 | 5.5% | 5.6% | 5.5% | 5.5% | 5.6% | 行政区域内人口のうち、処理 区域内人口が占める割合。下 水道がどれだけ普及している かを表す指標 |
| | 農業集落 排水 | 1.9% | 2.0% | 2.1% | 1.9% | 2.0% | |
| | 簡易排水 | 0.1% | 0.1% | 0.1% | 0.1% | 0.1% | |
| 水洗化率 (%) | 特定環境 保全公共 下水道 | 97.3% | 98.8% | 98.7% | 99.2% | 99.2% | 下水道が利用できる人のう ち、どのくらいの割合の人が 下水道に接続し、実際に利用 しているかを表す値。下水道 利用人口を処理区域内人口で 割った値 |
| | 農業集落 排水 | 80.6% | 76.5% | 76.5% | 86.6% | 88.0% | |
| | 簡易排水 | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | |

3. 下水道施設や管渠の状況

(1) 下水道施設の状況

四万十町下水道事業は令和7年3月末現在、特定環境保全公共下水道の1施設、農業集落排水事業の2施設、簡易排水事業の3施設を有しています。

| 名称 | 供用開始年月 | 経過年数 | 処理能力 (m ³ /日) |
|------------|---------|------|--------------------------|
| 大正クリーンセンター | 平成14年4月 | 23年 | 420 |

図表 2-13 特定環境保全公共下水道施設の状況

| 名称 | 供用開始年月 | 経過年数 | 処理能力 (m ³ /日) |
|------------|---------|------|--------------------------|
| 五社クリーンセンター | 平成13年4月 | 24年 | 52 |
| 江師クリーンセンター | 平成8年4月 | 29年 | 88 |

図表 2-14 農業集落排水施設の状況

| 名称 | 供用開始年月 | 経過年数 | 処理能力 (m ³ /日) |
|---------|--------|------|--------------------------|
| 合併処理浄化槽 | 平成7年4月 | 30年 | 3 |

図表 2-15 簡易排水施設の状況



図表 2-16 大正クリーンセンター

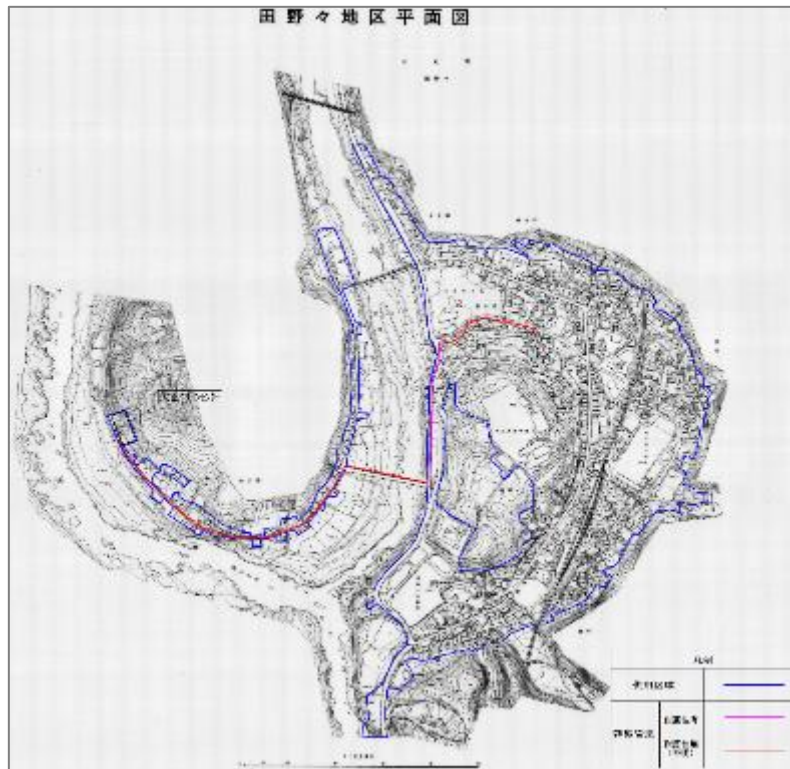


図表 2-17 五社クリーンセンター

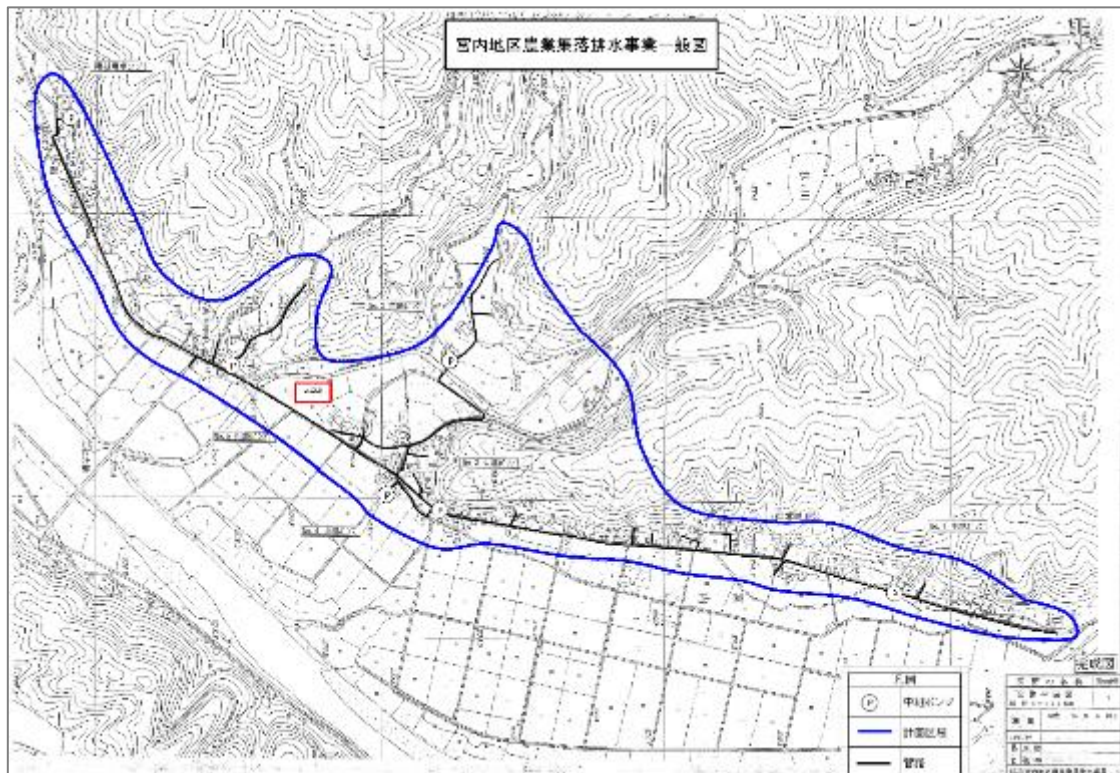


図表 2-18 江師クリーンセンター

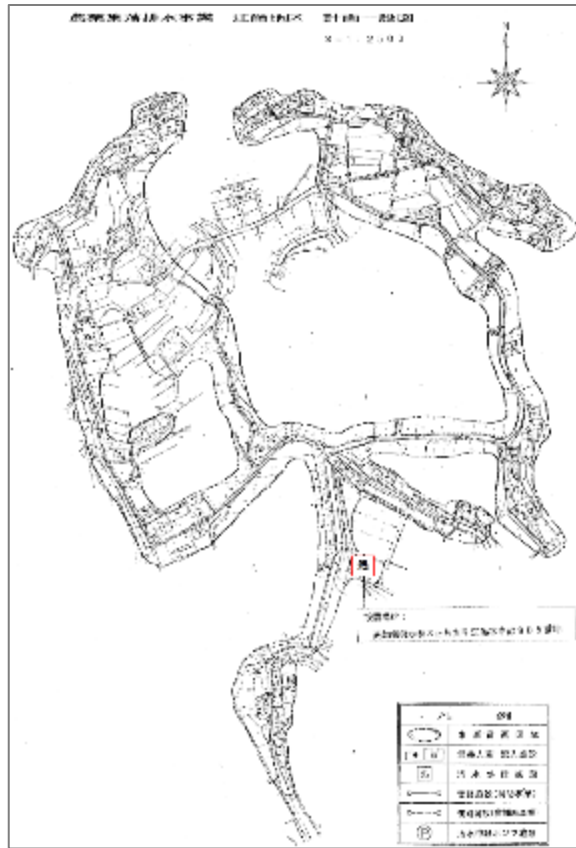
また、町内における処理区域は以下のとおりです。



図表 2-19 特定環境保全公共下水道（田野々地区）



図表 2-20 農業集落排水（宮内地区）



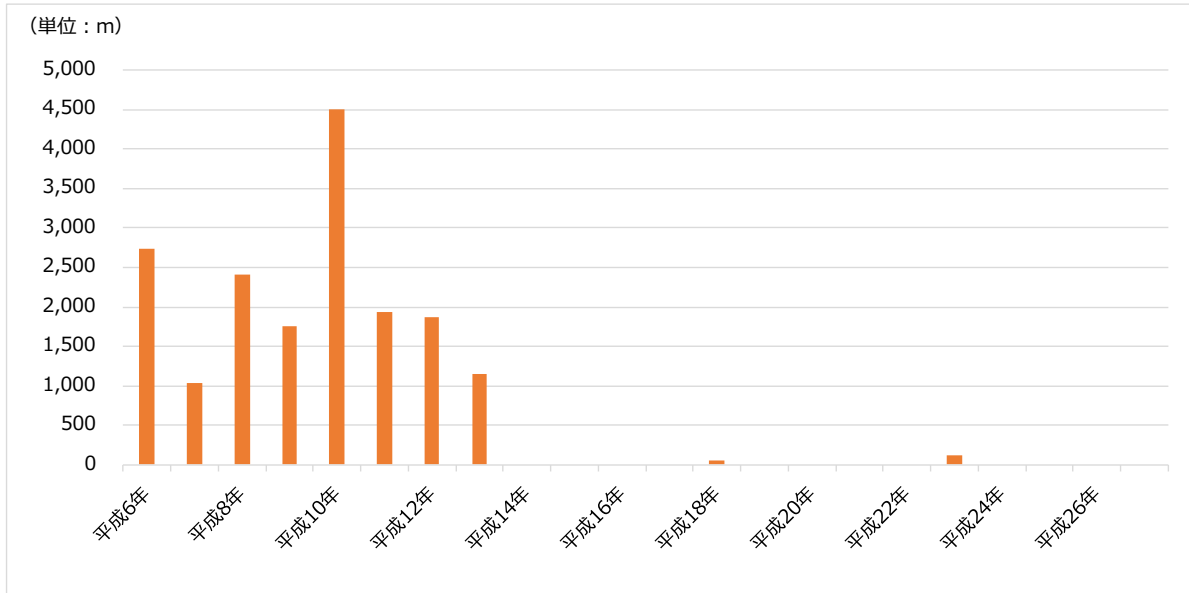
図表 2-21 農業集落排水（江師地区）



図表 2-22 全体図

(2) 管渠の状況

令和6年度末時点での四万十町内の管渠延長は18kmです。本町の下水道事業は平成7年から供用開始しているため、法定耐用年数(50年)に達する管渠はありません。



図表 2-23 管渠の年度別布設状況

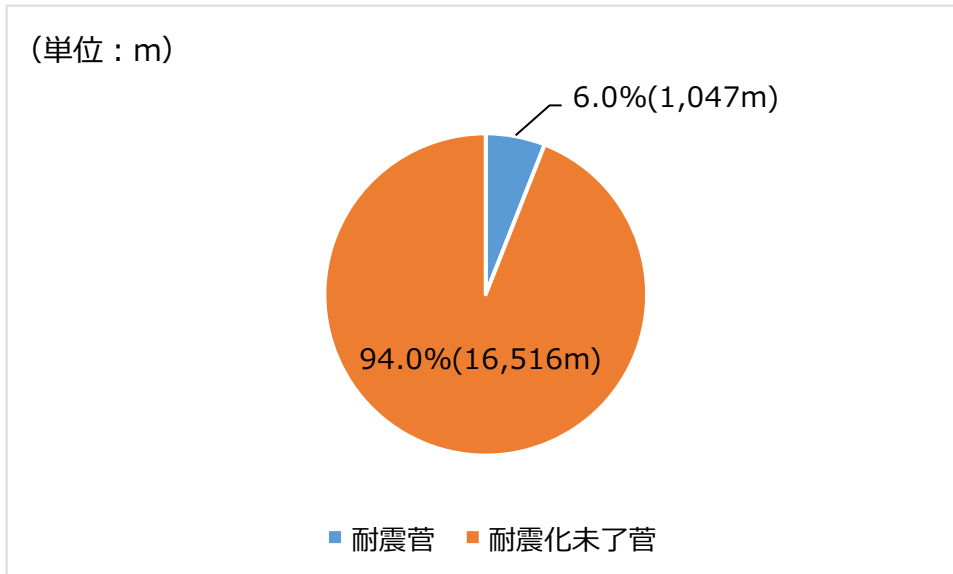
管渠については、施工年度が比較的最近であることなどから管渠改善率は0%で推移しています。今後、老朽化した管渠が増加していくため、経年劣化に伴う事故の発生を未然に防ぐため、計画的な管渠の更新を進めていく必要があります。

《関連指標の推移》

| 指標 | 事業 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 用語説明 (算式) |
|-----------|-------------|-------|-------|-------|-------|-------|---|
| 管渠改善率 (%) | 特定環境保全公共下水道 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 算式：改善（更新・改良・修繕）管渠延長÷下水道維持管理延長1年間に改築更新管渠延長が、総管渠延長に占める割合を示したものの、1年間にどれだけ管渠の老朽化対策を実施したかを見る指標 |
| | 農業集落排水 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | |
| | 簡易排水 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | |

(3) 耐震化の状況

管渠の耐震状況について、本町では令和6年度末時点で管渠延長に対する耐震管の割合は6.0%となっております。今後は、ストックマネジメント計画を踏まえ、上下水道の一体的な運営のもと、基幹管渠を含めた管渠の耐震化を計画的に推進していきます。



図表 2-24 管渠延長に対する耐震管割合

(4) 施設・管渠の見通し

本町では、令和2年1月に四万十町下水道ストックマネジメント計画を策定し、ライフラインの強靱化や耐震化に取り組んでいます。下水道事業においては、耐用年数を経過した施設や基幹管渠について耐震基準を満たすものへ更新を検討するなど、災害対策を推進しています。

今後は、物価高騰や人件費の上昇、老朽化した施設・管渠の維持管理に伴う経費の増大に加え、人口減少等による使用料収入の減少が予想されることから、継続的な経営健全化の取り組みが求められています。

※ストックマネジメントとは、長期的な視点で下水道施設全体の老朽化の進展状況を把握し、リスク評価等による優先順位付けを行ったうえで、施設の点検・調査、修繕、改築を計画的に実施し、施設管理を最適化することを目的としています。

4. 使用料の状況

(1) 現在の使用料体系

四万十町の使用料体系は、水量によって使用料が変わります。

| 基本料金 | | 超過使用料 | |
|----------------------------|-----------|----------------------------|-------------------------------|
| 排除汚水量 (m ³) | 金額 (円) | 排除汚水量 (m ³) | 1m ³ 当たりの金額 (円) |
| 0~10 | 1,056 | 11~20 | 132 |
| | | 21~30 | 144 |
| | | 31~50 | 156 |
| | | 51~100 | 168 |
| | | 101~ | 180 |

※上記金額に消費税は含まれていません。

図表 2-25 下水道使用料

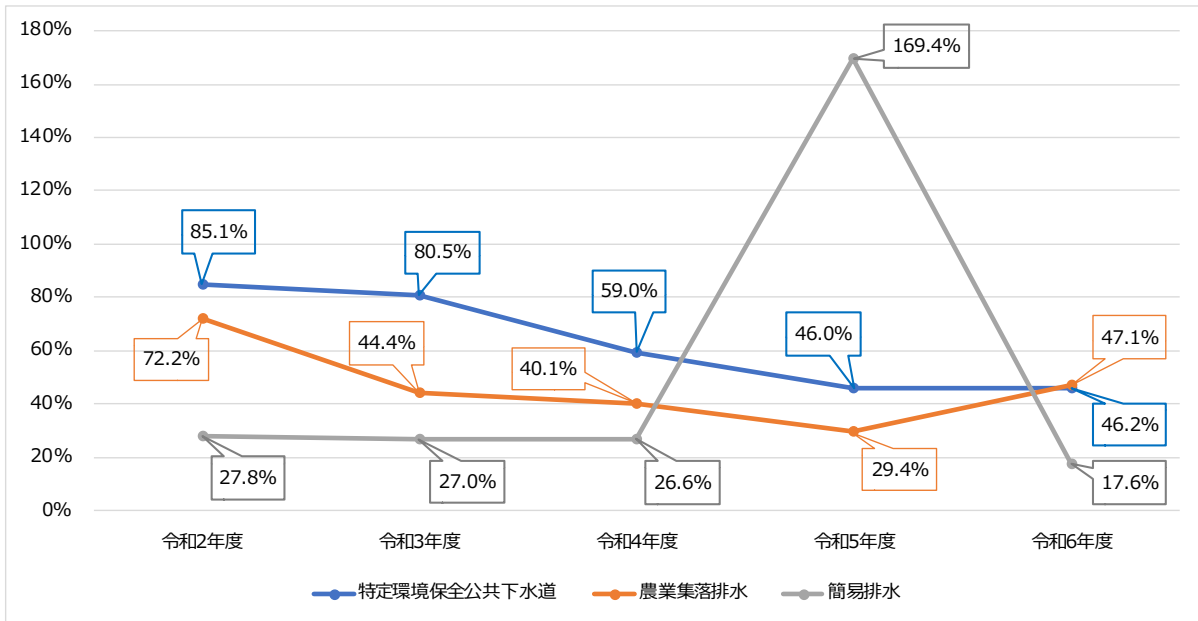
(2) 使用料についての考え方

汚水私費の原則により、汚水処理原価を基本的に算出根拠としています。今後もこの方針に則り使用料の算出を行っていきます。また、建設改良費については従前どおり国庫補助金と企業債を活用していきます。

(3) 使用料改定の状況

本町では、平成31年の使用料改定以降実施していません。しかし、人口減少による使用料収入の減少や物価上昇に伴う汚水処理費の増加等の影響により、経費回収率は継続的に100%を大きく下回っており、汚水処理に係る費用を使用料収入で十分に回収できていない状況です。

今後は、健全な経営体制の構築及び安定的な下水道事業の継続のため、コスト削減の施策を実施するとともに、将来的な使用料改定の必要性についても慎重に検討することが重要です。



※令和5年度及び令和6年度は法適用に伴う打切決算の影響を含んでいます。

図表 2-26 経費回収率の推移

《関連指標の推移》

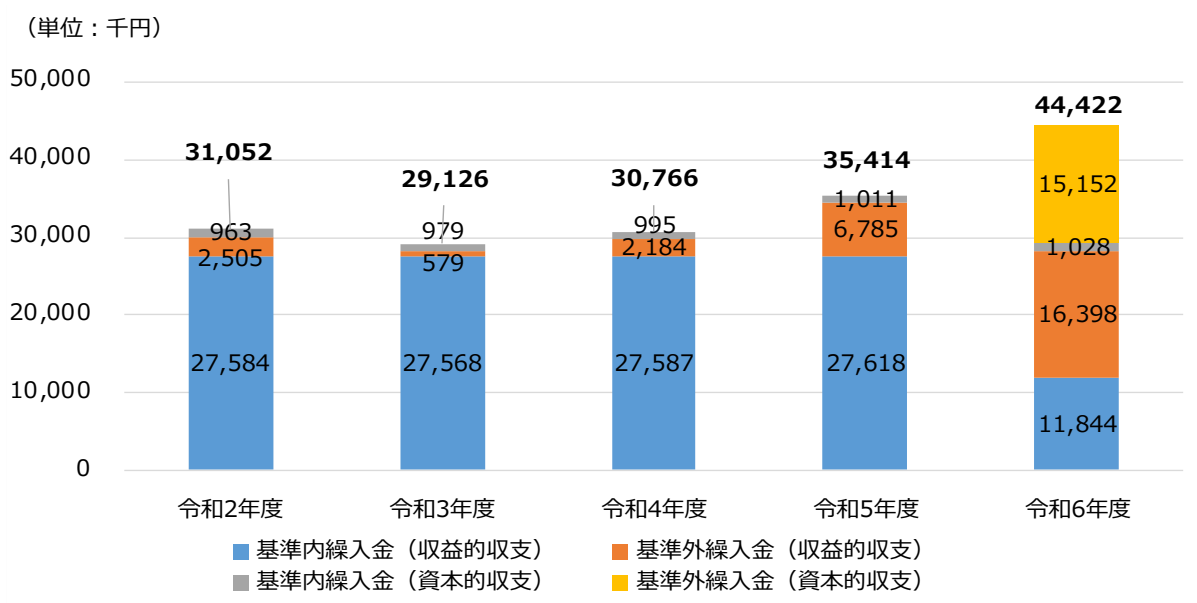
| 指標 | 事業 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 用語説明 (算式) |
|-----------|-------------|-------|-------|-------|--------|-------|---|
| 経費回収率 (%) | 特定環境保全公共下水道 | 85.1% | 80.5% | 59.0% | 46.0% | 46.2% | 算式：使用料収入÷汚水処理費用(公費負担分を除く) 汚水処理に要した費用に対する、使用料による回収程度を示す指標。汚水処理に係る全ての費用を使用料によって賄うことが原則 |
| | 農業集落排水 | 72.2% | 44.4% | 40.1% | 29.4% | 47.1% | |
| | 簡易排水 | 27.8% | 27.0% | 26.6% | 169.4% | 17.6% | |

※令和5年度及び令和6年度は法適用に伴う打切決算の影響を含んでいます。

※令和2年度から令和5年度までは法非適用、令和6年度は法適用の数値を記載しています。

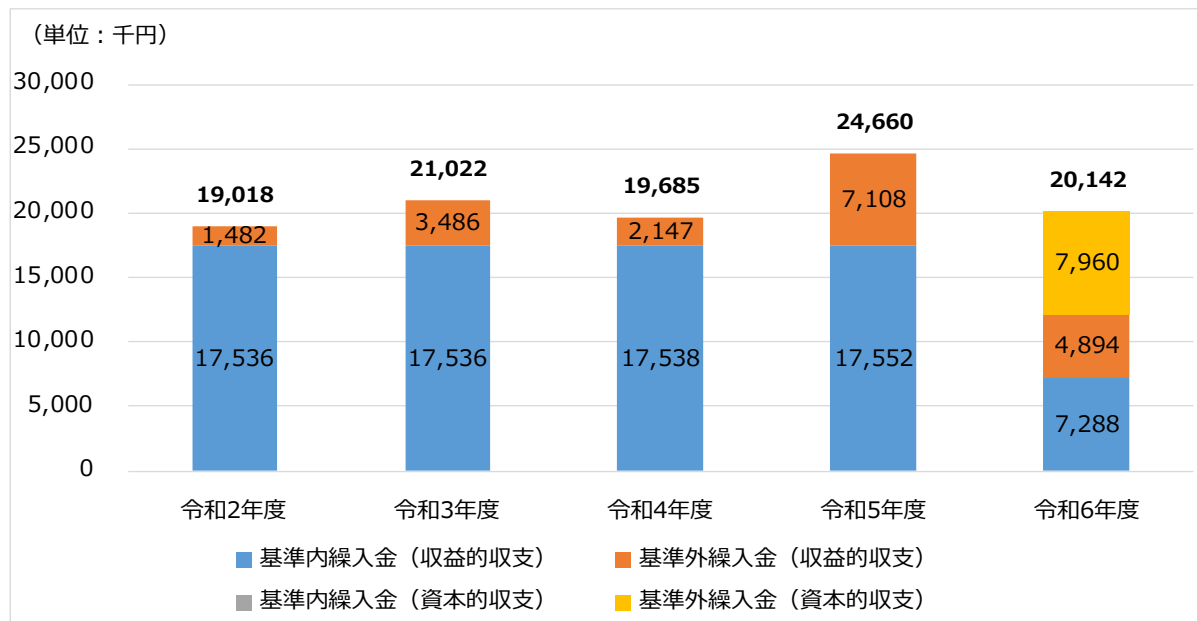
5. 繰入金の状況

本町の一般会計からの繰入金については、安定した下水道事業の運営のために基準外繰入金が必要となっています。今後も、下水道事業の経営効率化などの取り組みを進めることで、適切な水準の維持に努めていきます。



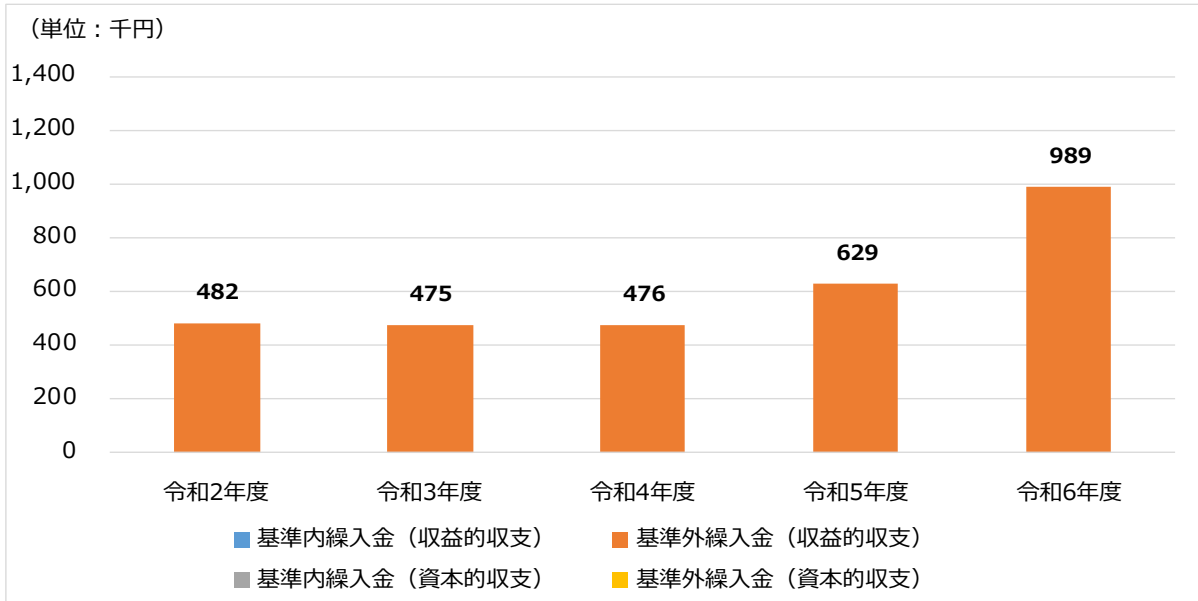
※令和6年度より法適用を開始

図表 2-27 繰入金の推移 (特定環境保全公共下水道)



※令和6年度より法適用を開始

図表 2-28 繰入金の推移 (農業集落排水)



※令和6年度より法適用を開始

図表 2-29 繰入金の推移 (簡易排水)

◆基準内・基準外繰入金

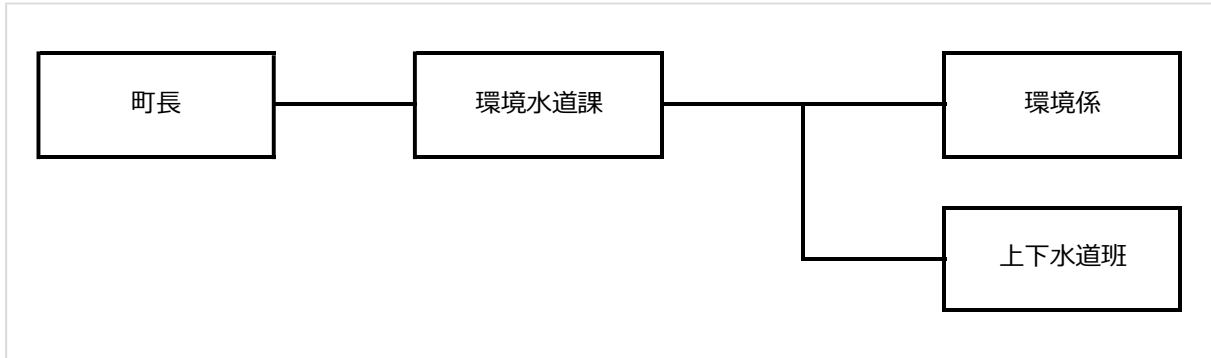
基準内繰入金：①その性質上企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費、②その公営企業の性質上能率的な経営を行ってもなおその経営に伴う収入のみをもって充てることが客観的に困難であると認められる経費等について、一般会計等が負担する経費（例えば、雨水処理や分流式下水道等に要する経費等）

基準外繰入金：公益性の観点から、例外的に一般会計から公営企業会計に繰り出す経費のうち、総務省からの公営企業に対する繰出基準に合致しない経費

6. 組織の状況

(1) 組織の状況

組織図は下図のとおりです。(令和7年3月現在)



図表 2-30 組織 (令和7年3月現在)

<課・係ごとの主な職務>

| 課名 | 係名 | 主な業務内容 |
|-------|-----|--|
| 環境水道課 | 環境係 | (1) 循環型社会の推進に係る施策の総合調整に関する事。 (2) 廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和45年法律第137号）に関する事。 (3) ごみの減量化及び再資源化に関する事。 (4) 一般廃棄物処理施設の設置及び管理運営に関する事。 (5) 墓地及び納骨堂に関する事。 (6) 火葬場の管理運営に関する事。 (7) 町が管理する公共の場における動物の死骸処理に関する事。 (8) 合併浄化槽及び生活排水対策に関する事。 (9) 資源及びエネルギーの環境行政に関する事。 (10) 環境行政、自然保護行政の企画及び推進に関する事。 (11) 環境基本計画に関する事。 (12) 地球温暖化対策に関する事。 (13) 生活環境美化意識の啓発、向上及び普及に関する事。 (14) 衛生保全及び衛生害虫駆除に関する事。 (15) 環境学習の総合調整に関する事。 (16) 公害の防止及び指導に関する事。 (17) 動物の愛護及び管理並びに狂犬病予防に関する事。 (18) その他循環型社会及び環境保全に関する事（他の課の所管に属する事項を除く。）。 |

| 課名 | 係名 | 主な業務内容 |
|----|-------|--|
| | 上下水道班 | <ul style="list-style-type: none"> (1) 上水道事業、下水道事業及び農業集落排水事業（以下「下水道事業」という。）の総合的な計画及び調整に関する事。 (2) 水道事業会計及び下水道事業会計の財務に関する事。 (3) 農業集落排水事業振興基金に関する事。 (4) 貯蔵品の購入、管理及び処分に関する事。 (5) 資産の取得、管理及び処分に関する事。 (6) 上下水道事業に係る料金及び負担金の改定に関する事。 (7) 検針業務に関する事。 (8) 料金及び負担金の減免、調定、収納及び滞納整理に関する事。 (9) 給水停止処分に関する事。 (10) 水道メーターの調査、点検及び検査に関する事。 (11) 上下水道施設の整備に関する事。 (12) 取水、浄水、送水及び給水業務に関する事。 (13) 上下水道施設の維持管理に関する事。 (14) 給水装置工事及び排水設備工事に関する事。 (15) 給水装置及び排水設備の開栓及び閉栓に関する事。 (16) 指定工事事業者に関する事。 (17) 水質の調査及び検査に関する事。 (18) 管路、仕切弁等の台帳、図面及び情報管理に関する事。 (19) 給水装置及び排水設備台帳の管理に関する事。 |

図表 2-31 主な事務分掌

(2) 職員の状況

本町の下水道事業に従事する職員は令和2年度から上水道と兼務の技術職員1名となっています。今後は次世代への継承と専門知識・技能等の向上を図り、永続的に維持できる体制構築に努めていきます。

(令和7年3月31日時点)

(単位：人)

| | 令和 2年度 | 令和 3年度 | 令和 4年度 | 令和 5年度 | 令和 6年度 |
|-------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 技術職員数 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 |
| 事務職員数 | - | - | - | - | - |
| 合計 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 |

※管理者及び再任用職員を除く。

図表 2-32 職員数の年度別推移

(令和7年3月31日時点)

(単位：人)

| 年 齢 | 事務職員 | 技術職員 | 合計 |
|--------|------|------|----|
| 40歳以下 | - | - | - |
| 41～45歳 | - | 1 | 1 |
| 46～50歳 | - | - | - |
| 51～55歳 | - | - | - |
| 56歳以上 | - | - | - |
| 合計 | - | 1 | 1 |

※管理者及び再任用職員を除く。

図表 2-33 職員年齢構成

7. 経営の状況

(1) 財政状況

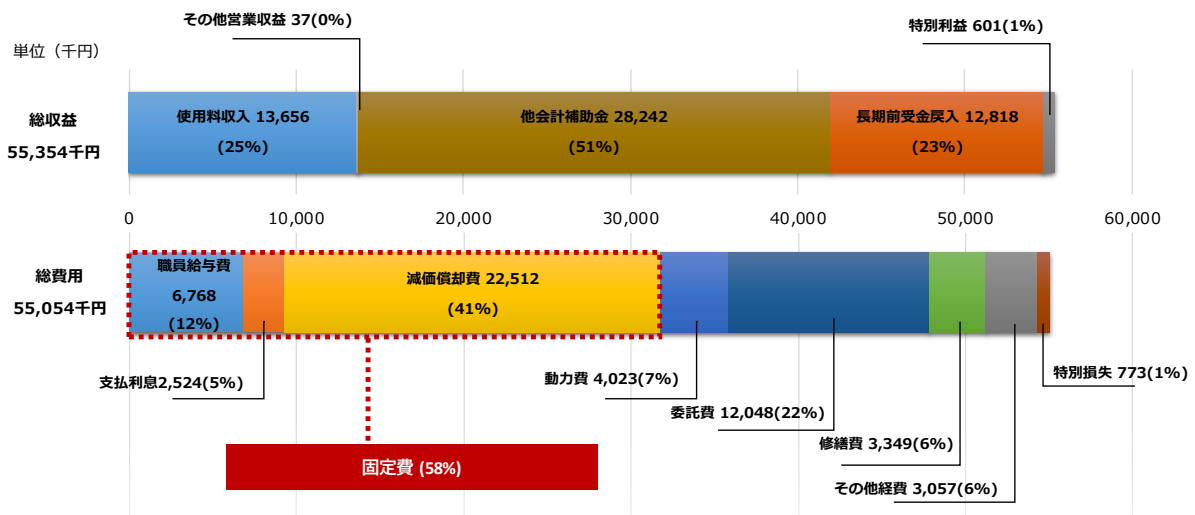
総収益・総費用の内訳

《特定環境保全公共下水道》

令和6年度の総収益の内訳を見ると、使用料収入が全体の25%程度となっており、総収益に占める割合は高くありません。一方で、他会計補助金が全体の51%であり、収益の多くを他会計補助金が占めています。また、長期前受金戻入は全体の23%となっています。

総費用の内訳は、減価償却費が全体の41%を占めており、職員給与費は12%、支払利息は5%となっています。

減価償却費、職員給与費、支払利息は、大半が水量の変動に左右されにくい固定費であり、これら固定費が全体の58%を占めています。固定費は、事業活動の効率化等で削減することが難しく、今後、経営効率化が進まない場合、更新投資による減価償却費の増加や物価高騰・人件費上昇による維持管理費の増大により、経営状況が悪化する可能性があります。

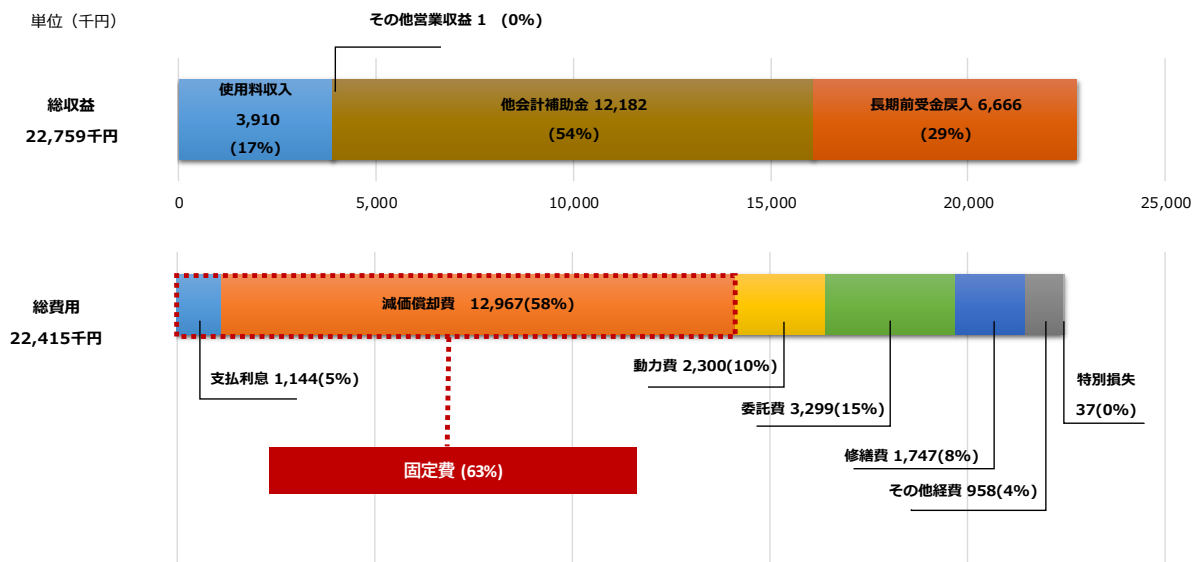


図表 2-34 総収益と総費用（令和6年度）の内訳（特定環境保全公共下水道）

「農業集落排水」

令和6年度の総収益の内訳を見ると、使用料収入が全体の17%程度となっており、総収益に占める割合は高くありません。一方で、他会計補助金が全体の54%であり、収益の大半を他会計補助金が占めています。また、長期前受金戻入は全体の29%となっています。

総費用の内訳は、減価償却費が全体の58%を占めています。減価償却費及び支払利息は、大半が水量の変動に左右されにくい固定費であり、これら固定費が全体の63%を占めており、特定環境保全公共下水道と同様に、今後、経営効率化が進まない場合、更新投資による減価償却費の増加や物価高騰・人件費上昇による維持管理費の増大により、経営状況が悪化する可能性があります。

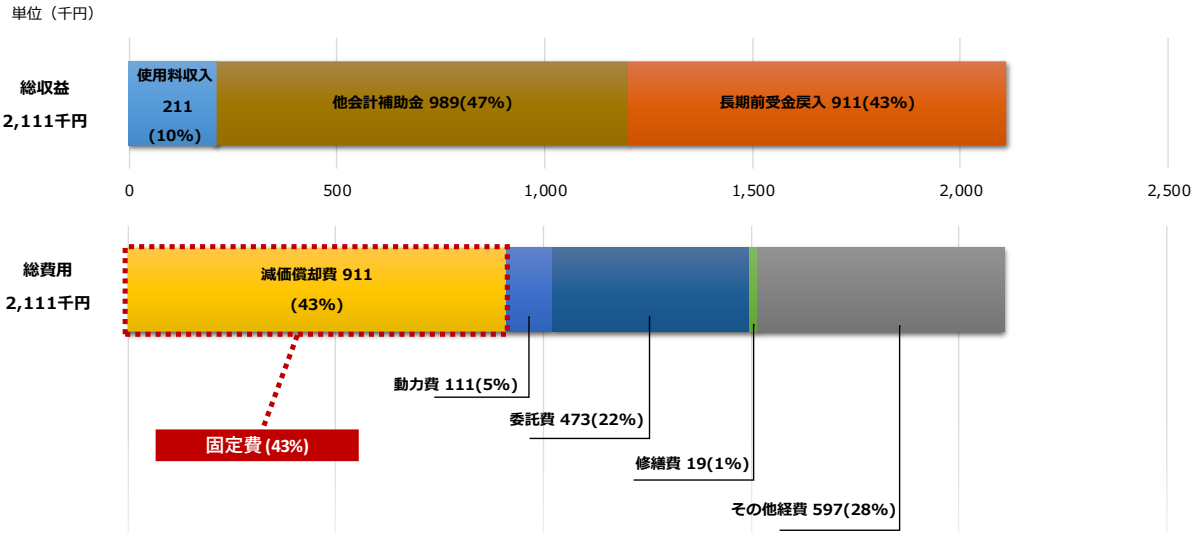


図表 2-35 総収益と総費用(令和6年度)の内訳(農業集落排水)

《簡易排水事業》

令和6年度の総収益の内訳を見ると、使用料収入が全体の10%程度となっており、総収益に占める割合は高くありません。一方で、他会計補助金が全体の47%、長期前受金戻入が全体の43%であり、収益の多くを他会計補助金及び長期前受金戻入が占めており、一般会計からの繰入金により事業を継続している状況となっています。

なお、総費用の内訳は、減価償却費が全体の43%を占めています。



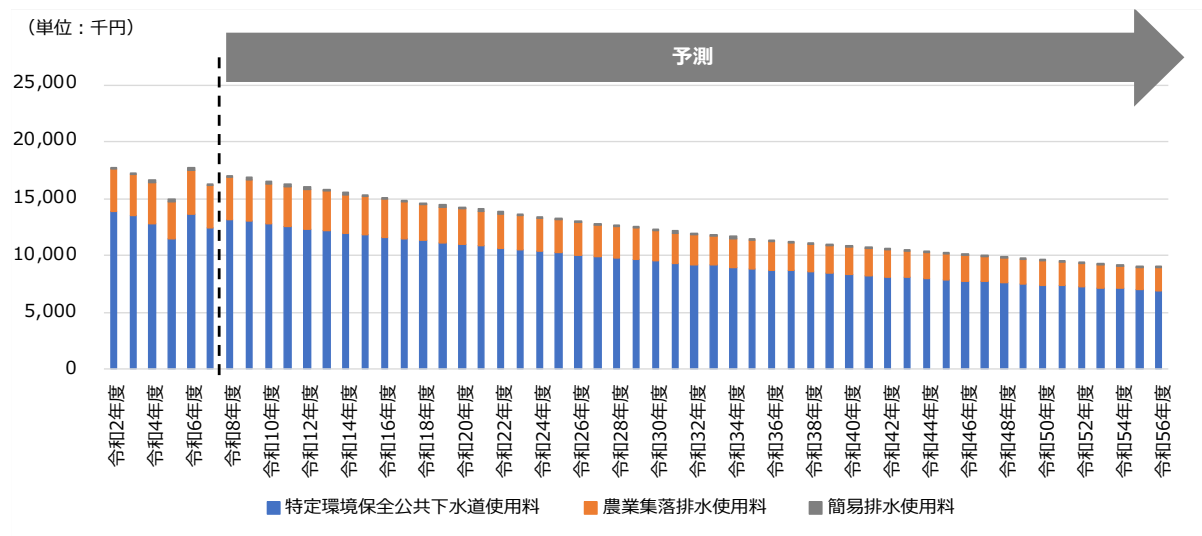
図表 2-36 総収益と総費用 (令和6年度) の内訳 (簡易排水)

使用料収入

令和6年度の使用料収入は13,656千円となりましたが、令和8年度以降は人口減少の影響により、使用料収入が減少していく見込みです。

なお、令和6年度より全ての事業において地方公営企業法の適用を開始しており、経常収支比率は公共下水道事業、農業集落排水事業ともに100%前後で推移しているため、単年度の収支は概ね均衡しており、直近の事業運営には重大な影響は生じていません。

しかしながら、一般会計からの基準外繰入金に依存している状況であることから、今後も継続的な経営改善への取り組みが必要です。



図表 2-37 使用料収入の見通し

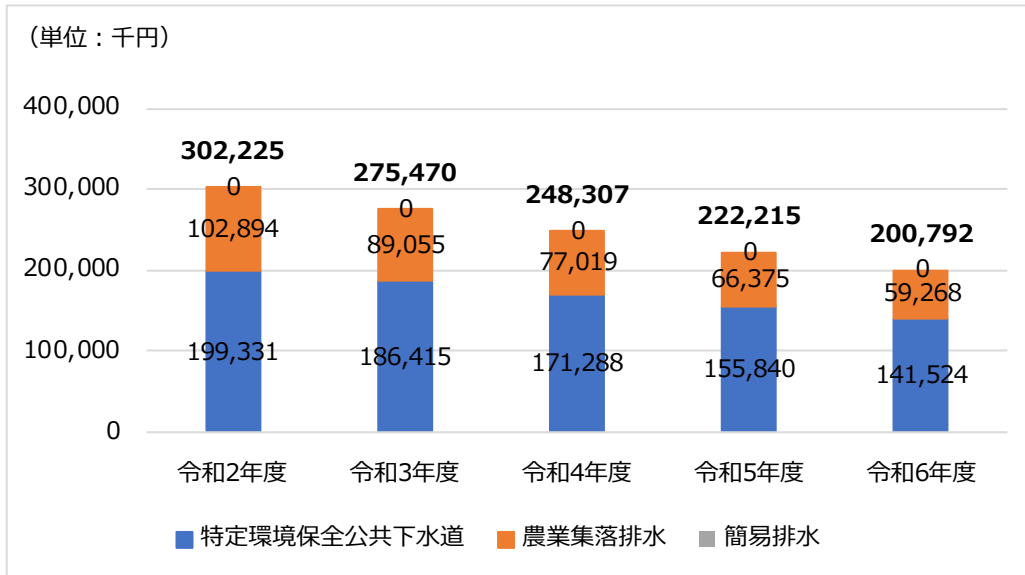
《関連指標の推移》

| 指標 | 事業 | 令和 2年度 | 令和 3年度 | 令和 4年度 | 令和 5年度 | 令和 6年度 | 用語説明 (算式) |
|-------------------|---------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|--|
| 経常収支 比率 (%) | 特定環境保 全公共下水 道 | 203.1% | 193.6% | 163.9% | 158.3% | 100.9% | 算式：経常収益／経常費 用 使用料収入や一般会計か らの繰入金等の収益で、 維持管理費や支払利息等 の費用をどの程度賄えて いるかを表す指標 |
| | 農業集落 排水 | 280.5% | 223.8% | 202.4% | 204.3% | 101.5% | |
| | 簡易排水 | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 689.7% | 100.0% | |
| 汚水処理 原価 (円) | 特定環境保 全公共下水 道 | 186.7円 | 196.2円 | 267.7円 | 315.8円 | 341.1円 | 算式：汚水処理費用（公 費負担分を除く）／年間 有収水量 汚水処理に要した経費を 有収水量で除したもの。 有収水量 1 m ³ 当たりどれ くらいの経費が汚水処理 費用に要するかを見る指 標で、低い方がよい |
| | 農業集落 排水 | 119.4円 | 208.9円 | 231.7円 | 292.1円 | 194.6円 | |
| | 簡易排水 | 417.5円 | 406.9円 | 430.7円 | 77.9円 | 772.2円 | |

※令和2年度から令和5年度までは法非適用、令和6年度は法適用の数値を記載しています。

(2) 企業債残高の推移

企業債残高は、令和2年度から令和6年度までの間で、約3.0億円から約2.0億円に減少（約1.0億円減少）しています。



図表 2-38 企業債残高の推移

《関連指標の推移》

| 指標 | 事業 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 用語説明 (算式) |
|------------------|-------------|------------|------------|------------|------------|---------|---|
| 企業債残高対事業規模比率 (%) | 特定環境保全公共下水道 | — (法非適) | — (法非適) | — (法非適) | — (法非適) | 843.3% | 算式：企業債残高（一般会計負担分を除く） ÷事業の規模（雨水処理負担金を除く） 事業規模に比べて企業債残高（一般会計負担分を除く）がどれくらいあるのを見る比率 |
| | 農業集落排水 | — (法非適) | — (法非適) | — (法非適) | — (法非適) | 1254.0% | |
| | 簡易排水 | — (法非適) | — (法非適) | — (法非適) | — (法非適) | 0.0% | |

※令和2年度から令和5年度までは法非適用、令和6年度は法適用の数値を記載しています

(3) 他団体と比較した経営状況

«特定環境保全公共下水道»

財務の状況

『財務の状況』を示す指標では、経営の効率性を表す「経常収支比率」、「経費回収率」や経営の健全性を表す「流動比率」、「汚水処理原価」は、いずれも類似団体平均と比べて悪化しています。一方、経営の健全性を表す「累積欠損金比率」や自己財源以外への依存度を表す「企業債残高事業規模比率」は類似団体平均と比べて良好な水準となっています。

経常収支比率が100%を上回っている一方、経費回収率は類似団体平均を下回り、100%以下の水準となっていることから、原価を使用料で回収できておらず一般会計からの繰り入れに依存している状況となっています。安定した事業継続のためには、修繕費用負担の平準化や修繕等の費用を見込んだ使用料改定の慎重な検討をする必要があると考えられます。

一方で、企業債残高事業規模比率は類似団体と比べて低い水準にあります。この指標は、一般会計が負担する企業債を控除して算出されますが、本町では企業債残高に対する一般会計の負担割合が低く、計画的な返済が進んでおり類似団体よりも良好な水準となっています。

施設の状況

『施設の状況』を示す指標については、施設の効率性を表す「施設利用率」、「水洗化率」や、老朽化の状況を表す「管渠老朽化率」はいずれも類似団体平均と比べて良好な水準となっています。

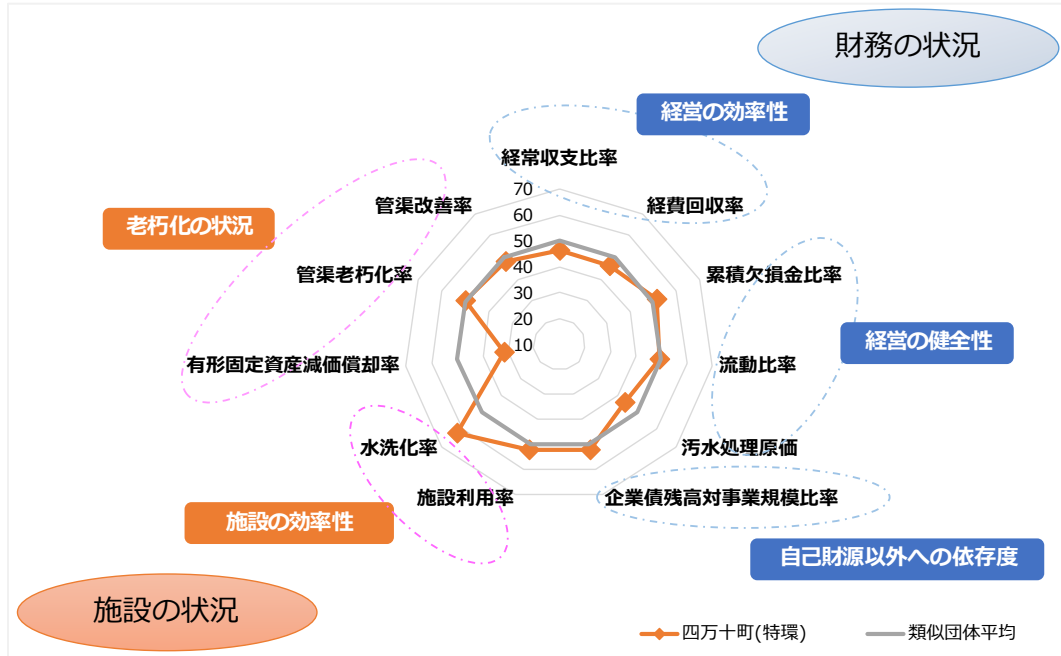
一方で、老朽化の状況を表す「有形固定資産減価償却率」、「管渠改善率」は類似団体平均と比べて悪化しています。大正クリーンセンターは平成14年4月より稼働していますが、近年、設備の不具合が徐々に発生しており、早急な対応が必要となっています。そのため、町単独費による交換・修繕を行っていますが、経年劣化や老朽化が進行していることから、突発的に機器が作動しなくなるリスクもあります。

まとめ

- ・『財務の状況』を示す指標では、経常収支比率は100%を上回っているものの類似団体平均を下回り、経費回収率も100%を大きく下回っているため、経費削減や使用料改定を含めた使用料収入増加に向けた取り組みを進めていく必要があります。
- ・『施設の状況』を示す指標は、有形固定資産減価償却率、管渠改善率を除き、類似団体平均と比べて良好な水準となっています。

・本町の場合、供用開始が比較的最近であることから、現状では更新投資の必要性はそこまで高くありませんが、今後、管渠の老朽化が進むにつれ、更新投資の必要性が高まっていくことが想定されます。

グラフは標準偏差方式であり、外側にいくほど良好な数値を示しています。



※四万十町：令和6年度決算、他団体平均：令和5年度決算

図表 2-39 経営指標の類似団体比較 (レーダーチャート)

| 経営指標 | | | 四万十町 (特環) | 類似団体 平均 | 数値の 見方 |
|-------------------|--------------|---|--------------|------------|-----------|
| 財務 の 状 況 | 経常収支比率 | % | 100.9 | 107.1 | ▲ |
| | 経費回収率 | % | 46.2 | 70.7 | ▲ |
| | 累積欠損金比率 | % | 0.0 | 69.5 | ▼ |
| | 流動比率 | % | 37.6 | 50.6 | ▲ |
| | 汚水処理原価 | 円 | 341.1 | 233.2 | ▼ |
| | 企業債残高対事業規模比率 | % | 843.3 | 1168.7 | ▼ |
| 施設 の 状 況 | 施設利用率 | % | 62.0 | 42.1 | ▲ |
| | 水洗化率 | % | 99.2 | 84.7 | ▲ |
| | 有形固定資産減価償却率 | % | 56.7 | 26.8 | ▼ |
| | 管渠老朽化率 | % | 0.0 | 0.1 | ▼ |
| | 管渠改善率 | % | 0.0 | 0.1 | ▲ |

(▲：数値が高い方が良好、▼数値が低い方が良好、緑は類似団体より悪化している指標)

※類似団体比較の対象は、総務省「経営比較分析表」における類似団体区分D2の法適用353団体

図表 2-40 経営指標の類似団体比較 (実績値)

「農業集落排水」

財務の状況

『財務の状況』を示す指標では、経営の効率性を表す「経常収支比率」、「経費回収率」や自己財源以外への依存度を表す「企業債残高事業規模比率」がいずれも類似団体平均と比べて悪化しています。一方、経営の健全性を表す「累積欠損金比率」、「流動比率」、「汚水処理原価」は、類似団体平均と比べて良好な水準となっています。

経常収支比率は100%を上回っているものの、経費回収率は類似団体平均を下回っているため、特定環境保全公共下水道と同様に原価を十分に使用料で回収できていない状況となっています。今後については、人口減少の影響等により使用料収入の増加が見込めないことから、国庫補助事業（農山漁村地域整備交付金）を活用し、整備計画の策定や修繕等が必要となってくることが考えられます。また、繰入金に依存している状況を改善すべく、使用料改定を視野に入れた見直しが必要な状況となっています。

施設の状況

『施設の状況』を示す指標については、施設の効率性を表す「水洗化率」、老朽化の状況を表す「管渠老朽化率」、「管渠改善率」がいずれも類似団体平均と比べて良好な水準となっています。一方、施設の効率性を表す「施設利用率」、老朽化の状況を表す「有形固定資産減価償却率」は類似団体平均と比べて悪化しています。

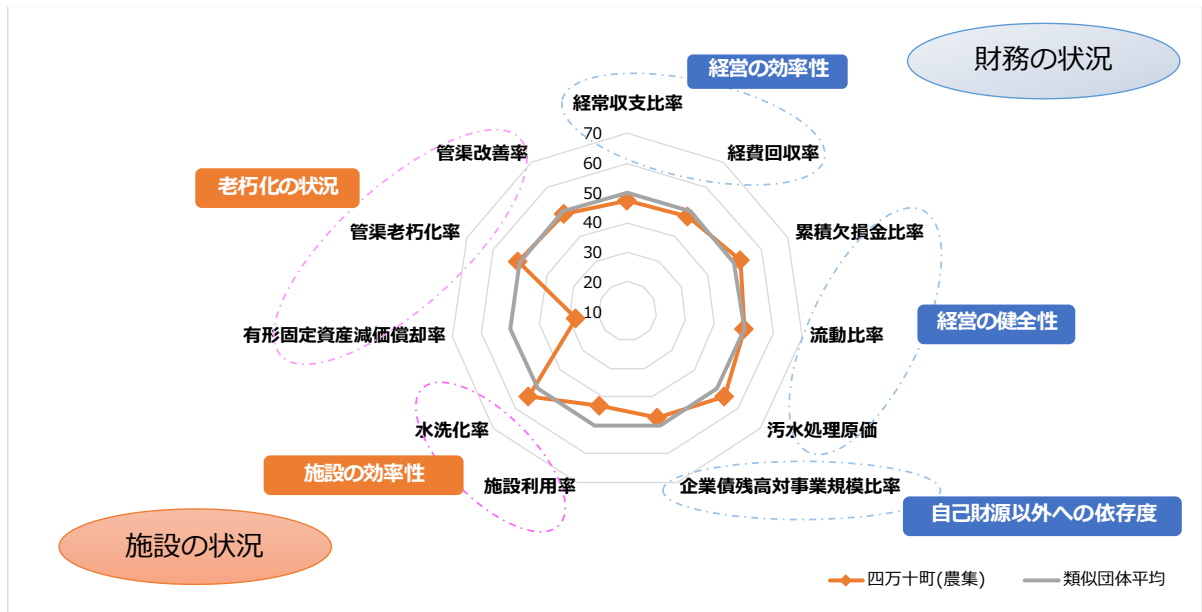
近年、設備の不具合が徐々に発生しているため、町の単独費で修繕・交換を実施していますが、機器類の老朽化が進行しており、突発的に機器が作動しなくなる恐れがあります。

このため、令和元年度に策定した最適整備構想（令和2年～令和41年の計画）を踏まえ、今後も計画的に修繕・交換等を行い、機器の更新を進めていく予定です。

まとめ

- ・『財務の状況』を示す指標では、経常収支比率は100%を上回っているものの類似団体平均を下回り、経費回収率も100%を大きく下回っているため、経費削減や使用料改定を含めた使用料収入増加に向けた取り組みを進めていく必要があります。
- ・『施設の状況』を示す指標は、水洗化率、管渠老朽化率、管渠改善率が類似団体平均と比べて良好な水準となっています。
- ・現状では更新投資の必要性はそこまで高くありませんが、特定環境保全公共下水道と同様に管渠の老朽化が進むにつれ、更新投資の必要性が高まっていくことが想定されます。

グラフは標準偏差方式であり、外側にいくほど良好な数値を示しています。



※四万十町：令和6年度決算、他団体平均：令和5年度決算

図表 2-41 経営指標の類似団体比較（レーダーチャート）

| 経営指標 | | | 四万十町 (農集) | 類似団体 平均 | 数値の 見方 |
|---------------|--------------|---|--------------|------------|-----------|
| 財務の 状況 | 経常収支比率 | % | 101.5 | 106.4 | ▲ |
| | 経費回収率 | % | 47.1 | 52.1 | ▲ |
| | 累積欠損金比率 | % | 0.0 | 129.9 | ▼ |
| | 流動比率 | % | 58.4 | 44.0 | ▲ |
| | 汚水処理原価 | 円 | 194.6 | 301.9 | ▼ |
| | 企業債残高対事業規模比率 | % | 1254.0 | 839.2 | ▼ |
| 施設 の 状況 | 施設利用率 | % | 36.0 | 46.3 | ▲ |
| | 水洗化率 | % | 88.0 | 84.0 | ▲ |
| | 有形固定資産減価償却率 | % | 61.5 | 25.5 | ▼ |
| | 管渠老朽化率 | % | 0.0 | 0.2 | ▼ |
| | 管渠改善率 | % | 0.0 | 0.0 | ▲ |

(▲：数値が高い方が良好、▼数値が低い方が良好、緑は類似団体より悪化している指標)

※類似団体比較の対象は、総務省「経営比較分析表」における類似団体区分F2の法適用310団体

図表 2-42 経営指標の類似団体比較（実績値）

«簡易排水»

財務の状況

『財務の状況』を示す指標では、経営の効率性を表す「経常収支比率」、「累積欠損金比率」や自己財源以外への依存度を表す「企業債残高事業規模比率」が類似団体平均と比べて良好な水準となっており、それ以外の指標は類似団体平均と比べて悪化しています。

今後、水洗化人口の増加は見込めず、使用料収入も減少傾向が続いていることから、収支不足を他会計からの繰入金に依存する状況が継続していくと考えられます。

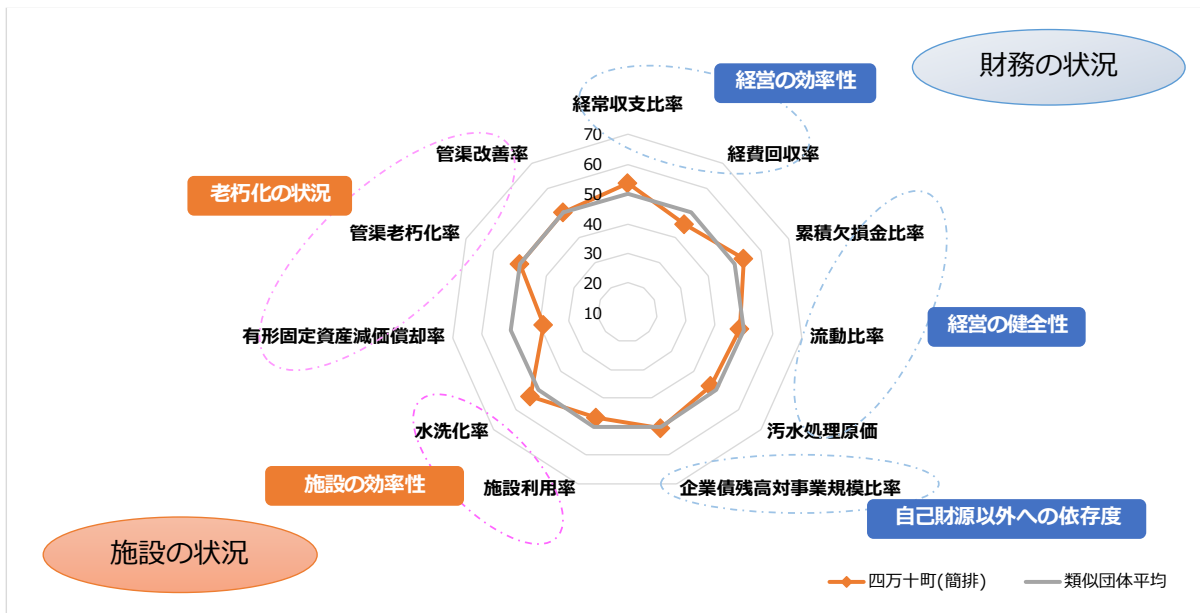
施設の状況

『施設の状況』を示す指標については、施設の効率性を表す「水洗化率」、老朽化の状況を表す「管渠老朽化率」、「管渠改善率」がいずれも類似団体平均と比べて良好な水準となっており、それ以外の指標は類似団体平均と比べて悪化しています。

まとめ

- ・水洗化人口が今後減少することが予想され、引き続き繰入金に依存した経営になることが予想されます。
- ・使用料の増加が見込まれないため、施設の改修にあたっては事業継続の見直しも含めた慎重な検討が必要です。

グラフは標準偏差方式であり、外側にいくほど良好な数値を示しています。



※四万十町：令和6年度決算、他団体平均：令和5年度決算

図表 2-43 経営指標の類似団体比較（レーダーチャート）

| 経営指標 | | | 四万十町 (簡排) | 類似団体 平均 | 数値の 見方 |
|-----------|--------------|---|--------------|------------|-----------|
| 財務の 状況 | 経常収支比率 | % | 100.0 | 87.2 | ▲ |
| | 経費回収率 | % | 17.6 | 27.5 | ▲ |
| | 累積欠損金比率 | % | 0.0 | 1202.5 | ▼ |
| | 流動比率 | % | 0.0 | 54.1 | ▲ |
| | 汚水処理原価 | 円 | 772.2 | 659.6 | ▼ |
| | 企業債残高対事業規模比率 | % | 0.0 | 142.4 | ▼ |
| 施設の 状況 | 施設利用率 | % | 6.7 | 26.7 | ▲ |
| | 水洗化率 | % | 100.0 | 94.5 | ▲ |
| | 有形固定資産減価償却率 | % | 70.6 | 41.6 | ▼ |
| | 管渠老朽化率 | % | 0.0 | 0.0 | ▼ |
| | 管渠改善率 | % | 0.0 | 0.0 | ▲ |

(▲：数値が高い方が良好、▼数値が低い方が良好、緑は類似団体より悪化している指標)

※類似団体比較の対象は、総務省「経営比較分析表」における類似団体区分J2の法適用9団体

図表 2-44 経営指標の類似団体比較（実績値）

第3章 経営の基本理念と基本方針

1. 基本理念

今後、人口減少に伴う下水道使用料収入の減少は避けられない状況です。その一方で、これまでに拡張・整備してきた下水道施設の本格的なメンテナンスが必要となる時期を迎えており、さらに、近い将来発生が予想される南海トラフ地震への備えとして、下水道施設の耐震化も求められています。加えて、物価高騰や人件費の上昇など社会情勢の変化によって、今後の下水道事業の財政状況は一層厳しさを増すことが予想されます。

しかし、下水道事業には町民が安全かつ安心して暮らせる生活基盤を確保するため、安定的なサービスの供給という重要な責任があります。この責任を果たし、持続可能なサービスの維持を実現するためには、経営の効率化や健全化に積極的に取り組むことが不可欠です。

以上を踏まえ、「この重要な社会資本を持続的かつ健全に運営していくこと」を基本理念とし、持続可能な下水道事業の実現に向けて、中長期的な経営計画を策定します。

2. 基本方針

基本理念である「この重要な社会資本を持続的に健全に運営していくこと」を実現するためには、事業を将来にわたり継続的かつ安定的に運営していくことが重要です。そのため、経営戦略を策定し、これに基づいて計画的かつ着実に事業を推進していく必要があります。

こうした観点から、現在の社会情勢や本町の事業環境の現状を踏まえ、経営の基本方針となる「四万十町下水道経営戦略」を改定し、持続可能な事業運営と経営基盤の強化に取り組んでいきます。

第4章 下水道事業の効率化・健全化への取り組み

1. 投資計画

(1) 令和17年度までの投資目標

【重要な投資目標】

- ・長寿命化を目指し維持管理に努める
- ・令和6年度の水洗化率を維持しつつ100%を目指す

施設については、令和2年1月に策定したストックマネジメント計画を踏まえ、定期点検等によって施設や管渠の劣化状況を把握し、計画的に維持管理しつつ、必要な投資も行うことで、長寿命化を目指して取り組みます。

また、本町の水洗化率については、「第2章2.(2)水洗化人口と有収水量の見通し」に示したとおり、簡易排水区域では100%を維持しており、また特定環境保全公共下水道及び農業集落排水区域においても、ここ数年は水洗化率が上昇しています。しかし、今後は水洗化人口の減少に伴う有収水量の減少が見込まれることから、より一層の水洗化率向上に取り組む必要があります。具体的には、令和17年度までに、公共下水道及び農業集落排水の両区域において水洗化率100%の達成を目標とします。

(2) 投資の基本方針

令和2年1月に策定したストックマネジメント計画を踏まえ、施設・管渠の劣化状況を定期点検等により把握し、計画的な管渠更新と維持管理を行うことにより、老朽化に起因する陥没事故等の未然防止とライフサイクルコストの低減を図っていきます。

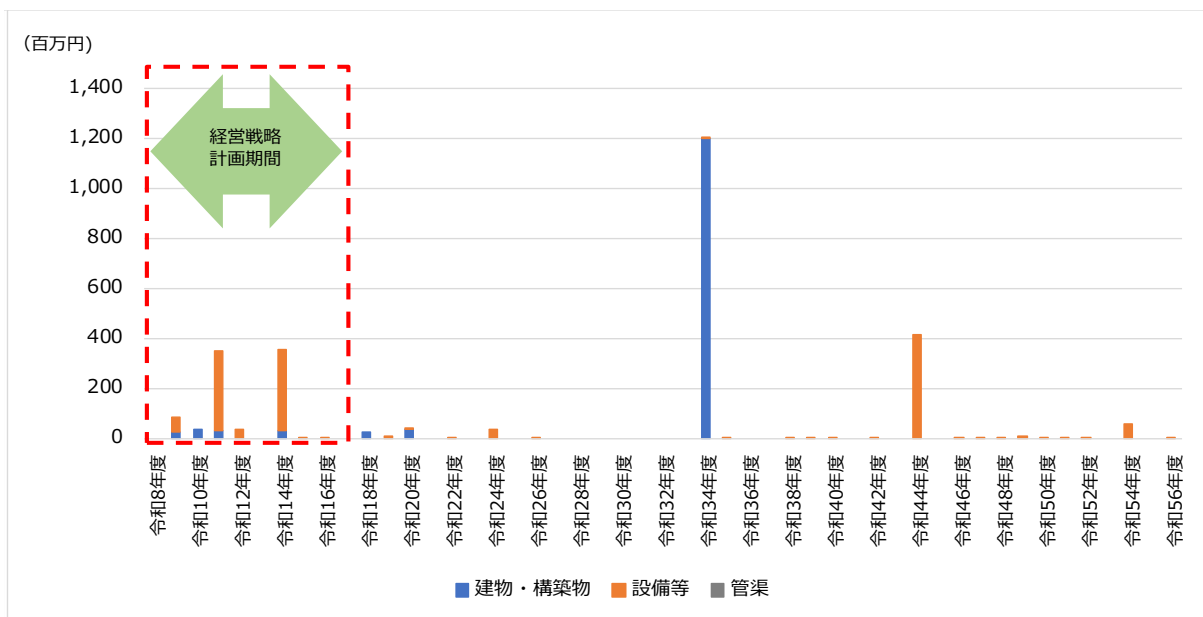
(3) 計画期間内に実施する投資計画

上述の投資の基本方針を受け、今後50年程度の中長期的な主な投資の予定は以下のとおりです。

《特定環境保全公共下水道》

特定環境保全公共下水道事業は、平成14年に供用を開始しており、管渠や施設は比較的新しいため、現時点では大きな課題は発生していません。しかし、機械・電気設備には10～30年の耐用年数が設定されており、既に耐用年数を超えた設備も存在します。そのため、適切な管理や早期の修繕に努めることで、設備の寿命を可能な限り延ばし、設備投資の増加を抑制しています。

今後は、定期的な点検や調査を実施して設備の状況を把握し、長期的な視点に立った更新計画の策定が必要となります。

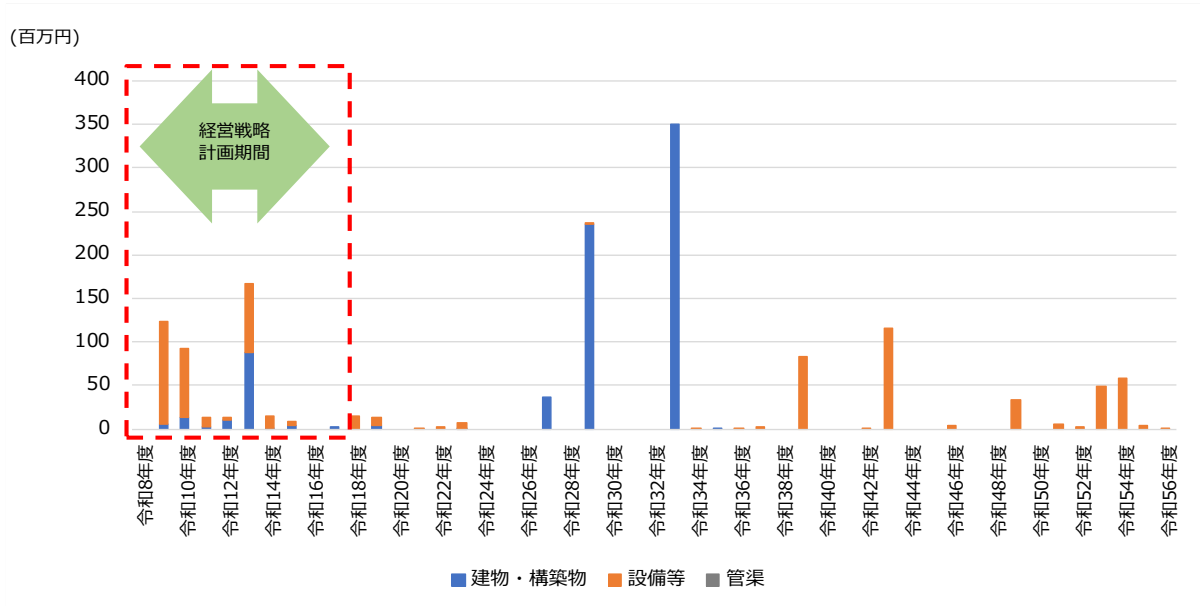


図表 4-1 今後の投資予定額 (特定環境保全公共下水道)

〈農業集落排水〉

農業集落排水事業は平成8年に供用を開始しており、管渠や施設は比較的新しいため、現時点では大きな課題は発生していません。

特定環境保全公共下水道と同様に、機械・電気設備には10～30年の耐用年数が設定されており、既に耐用年数を超えた設備も存在しているため、適切な管理や修繕を徹底し、設備投資の増加を抑制していますが、今後は長期的な更新計画の策定が必要です。



図表 4-2 今後の投資予定額（農業集落排水）

(4) 今後の投資に関する取り組みの内容

民間のノウハウを活用

地方公営企業を取り巻く厳しい経営環境の中、経営基盤の強化や業務の効率化が一層求められています。こうした状況を踏まえ、民間企業がより効率的かつ効果的に実施できる業務については、民間委託の導入を積極的に検討することが重要です。

本町においても、下水処理場の維持管理業務など、民間委託の取り組みを進めてきました。しかしながら、日常管理委託事業者である地元組合の高齢化が進んでおり、十分な対応が困難となってきた状況も見受けられます。このため、包括委託の導入についても検討を進めていきます。また、ウォーターPPPを含めた官民連携の活用についても引き続き情報収集を行いながら検討を進めていきます。

今後も、業務の効率化が可能な範囲やその効果、更なる改善策について継続的に検討し、事業運営の効率化に努めていきます。

施設・設備の合理化

限られた資金を効率的かつ効果的に活用するため、令和2年1月に策定した下水道ストックマネジメント計画を踏まえ、管渠や施設を計画的かつ効率的に維持管理する方針を定めるとともに、老朽化している機械設備の更新を進めていきます。

施設・設備・管渠の長寿命化等の投資の平準化

「四万十町下水道事業経営戦略」の改定やストックマネジメントと合わせて検討を進めます。

広域化に関する取り組み

下水道事業を取り巻く厳しい状況を受け、各地で広域連携の取り組みに向けた議論が行われています。

本町においても、高知県汚水処理広域化・共同化ブロック会議へ参画し、県を中心に維持管理や水質監視など、町村間での広域化に関する検討が進められています。今後も、下水道事業の基盤強化に向けて、広域連携の必要性や具体的な方策について、継続して検討を続けていきます。

2. 財政計画

(1) 令和17年度までの財政目標

【重要な財政目標】

下水道事業全体の経費回収率 45%以上を維持する。

令和6年度の経費回収率は、下水道事業全体で45.4%となっています。今後、人口減少に伴い汚水処理量が減少し、それに伴い使用料収入も減少することが見込まれます。さらに、物価上昇等によるコスト増加も予想されることから、経費回収率がさらに低下する可能性があります。

このような状況を踏まえ、使用料水準の見直しや費用削減、更新投資の見直しなどの取り組みを継続し、下水道事業全体で経費回収率45%以上の維持を目指します。

(2) 財源確保のための取り組みの内容

使用料に関する項目

本町では、事業の効率化や経費削減などの経営努力を重ね、平成31年の使用料改定以降、長年にわたり使用料改定を行わずに下水道事業を運営してきました。しかしながら、物価高騰や人件費の上昇等により維持管理コストが増加し、下水道事業全体の経費回収率がさらに悪化する状況が続いています。

この状況を改善し、経費回収率45%以上の達成を目指すため、図表4-3及び図表4-4に示すとおり、令和13年度に使用料改定を実施した場合のシミュレーションを行いました。その結果、現状の使用料水準に対して40%の使用料改定を実施した場合、令和17年度には経費回収率が45%以上となり、目標を達成できる見通しとなりました。

なお、これらは現時点での前提条件に基づく試算であるため、今後も引き続き経費削減や投資の見直し等による経営改善に取り組み、使用料の見直しについても今後検討を進めていきます。

《特定環境保全公共下水道事業・農業集落排水事業・簡易排水事業 合算》

(単位：千円、%)

| 指標 | 令和6年度 | 令和12年度 | 令和17年度 |
|------------|-------------------|---------|-----------|
| 使用料収入(千円) | 17,777 | 16,032 | 14,919 |
| 当年度純損益(千円) | 607 | -24,040 | -28,808 |
| 経常収支比率(%) | 86.2% (101.0%) | 82.6% | 84.5% |
| 資金残高(千円) | 14,916 | 34,174 | 184,794 |
| 繰入金合計(千円) | 65,553 | 77,854 | 123,418 |
| 経費回収率(%) | 45.5% | 38.9% | 33.6% |
| 企業債残高(千円) | 200,792 | 853,963 | 1,265,353 |

※下水道事業（特定環境保全公共下水道、農業集落排水、簡易排水）の合算を記載しています。

※一般会計繰入金（収支差補填）がない場合で試算しています。

※（ ）内については、収支差補填後の数値を記載しています。

図表 4-3 成り行き（使用料改定をしない）

(単位：千円、%)

| 指標 | 令和6年度 | 令和12年度 | 令和17年度 |
|------------|-------------------|---------|-----------|
| 使用料収入(千円) | 17,777 | 16,032 | 20,887 |
| 当年度純損益(千円) | 607 | -24,040 | -22,840 |
| 経常収支比率(%) | 86.2% (101.0%) | 82.6% | 87.7% |
| 資金残高(千円) | 14,916 | 34,174 | 215,494 |
| 繰入金合計(千円) | 65,553 | 77,854 | 123,418 |
| 経費回収率(%) | 45.5% | 38.9% | 47.1% |
| 企業債残高(千円) | 200,792 | 853,963 | 1,265,353 |

※下水道事業（特定環境保全公共下水道、農業集落排水、簡易排水）の合算を記載しています。

※一般会計繰入金（収支差補填）がない場合で試算しています。

※（ ）内については、収支差補填後の数値を記載しています。

図表 4-4 令和13年度に40%の使用料改定実施

3. その他の取り組みの内容

組織・人材・定員に関する項目

下水道事業は町民生活にとって重要なライフラインであり、その特殊性や継続性から、いかなる状況にも適切に対応できる危機管理能力と専門的な技能が求められます。本町では、県や協会が主催する研修等に積極的に参加し、職員の技術や知識の向上に努めています。今後も、研修の更なる充実や、技術・ノウハウの正確な継承を図るための業務フローの構築に取り組んでいきます。

住民サービスの確保及び住民満足度の向上に関する項目

これまでの取り組みとしては、水質に関する苦情が寄せられた際に、宅内外を問わず迅速に対応することで、住民満足度の向上に努めてきました。また、下水道使用料のコンビ二収納を導入することで、利用者の利便性の向上にも取り組んでいるほか、下水道使用料の滞納者に対しては、確実な催促を行い、公平性のある徴収業務を徹底しています。今後は、指定排水装置工事業者一覧の公開や、地元学生向けの社会見学の実施など、地域に根ざした活動にも取り組むなど、更なるサービス向上を目指して検討を進めていきます。

防災・安全対策に関する項目

下水道事業は町民生活を支える重要なライフラインであり、災害時にも事業を継続できる危機管理体制の確立が求められます。本町では、平成30年3月にBCP（事業継続計画）を策定し、危機管理体制の強化に取り組んでいます。

また、大規模災害に備え、近隣事業者との連携による災害時の相互連絡や広域応援体制の構築などにも取り組んでいます。今後も、より強固な危機管理体制の確立に向けて、さまざまな施策の検討・実施を進めていきます。

その他経営健全化や経営基盤の強化に関する項目

電力入札の試行や、物品購入・資材調達に関しては関連部局と連携して入札を実施するなど、入札手続きの適正化に取り組むことで、委託料や動力費、修繕費などのコスト削減に努めています。また、下水道事業の企業債発行についても適正な運用と管理を行い財政の健全化に努めているほか、現有資産については、資産の売却や太陽光発電の利用などの予定は現時点ではありませんが、資産の有効活用は必要に応じて検討していきます。

第5章 投資・財政計画

1. 前回計画と実績の比較

前回経営戦略の投資・財政計画と実績がどのように推移しているかについて、下表で示しています。なお、令和6年度から地方公営企業法を適用し企業会計に移行していません。

<特定環境公共下水道事業>

収益的収支については、使用料収入が当初の目標を上回り、地方公営企業法の適用に伴い長期前受金戻入も増加しました。一方で、当初見込んでいた営業外収益が得られなかったため、結果として収益の合計は目標を下回りました。また、職員給与費及び減価償却費の発生に加え、営業外費用が当初の想定より増加したことから、当年度利益は小さくなりました。

資本的収支については、当初想定していなかった建設改良費の発生により支出が増加しましたが、企業債の発行や他会計からの出資金により収入も増加し、結果として収支差は当初目標よりも拡大しました。

<農業集落排水事業>

収益的収支については、使用料収入が当初の目標どおり推移し、地方公営企業法の適用に伴う長期前受金戻入が増加しました。また、他会計繰入金については目標とほぼ同額が繰入れられたため、収入全体としては当初の目標水準を維持しました。一方で、当初見込んでいた営業外収益が得られなかったため、結果として収益の合計は目標を下回りました。加えて、減価償却費の発生や維持管理などに係る営業費用及び営業外費用が当初の想定より増加したことから、当年度利益は小さくなりました。

資本的収支については、企業債の償還が計画どおり推移したほか、企業債の発行による収入や建設改良費による支出がありましたが、概ね計画どおりとなりました。

<簡易排水事業>

収益的収支については、地方公営企業法の適用に伴う長期前受金戻入が増加しましたが、利用者数が少なく使用料収入が小さいため、全体としては概ね目標どおりとなりました。

資本的収支については、設備や管路の新設、新たな設備導入、管渠の布設等の計画がなく、現状維持程度の維持管理を中心としているため、資本的収支は発生していません。

(1) 特定環境公共下水道事業

《収益的収支》

| 区分 | 年度 | ◆シミュレーション (目標) ① | | | | | ◆実績 ② | | | | | 差異合計 |
|------------------------|--------------------|------------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|-----------|---------|
| | | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 2020年 | 2021年 | 2022年 | 2023年 | 2024年(税抜) | |
| 収益的収入 | 1 総収入 | 45,384 | 57,579 | 49,037 | 56,176 | 47,962 | 45,614 | 43,360 | 44,945 | 48,114 | 54,753 | -19,352 |
| | (1) 営業収入 | 15,021 | 14,326 | 13,664 | 13,033 | 12,432 | 15,525 | 15,213 | 15,174 | 13,711 | 13,693 | 4,840 |
| | ア 料金収入 | 14,721 | 14,026 | 13,364 | 12,733 | 12,132 | 15,339 | 14,875 | 14,148 | 12,613 | 13,656 | 3,655 |
| | イ 受託工事収益 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| | ウ その他 | 300 | 300 | 300 | 300 | 300 | 186 | 338 | 1,026 | 1,098 | 37 | 1,185 |
| | (2) 営業外収入 | 30,363 | 43,253 | 35,373 | 43,143 | 35,530 | 30,089 | 28,147 | 29,771 | 34,403 | 41,060 | -24,192 |
| | ア 他会計繰入金 | 30,363 | 33,043 | 29,689 | 32,304 | 34,887 | 30,089 | 28,147 | 29,771 | 34,403 | 28,242 | -9,634 |
| | イ 長期前受金戻入 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | 12,818 |
| | ウ その他 | - | 10,210 | 5,684 | 10,839 | 643 | - | - | - | - | - | -27,376 |
| | 2 総費用 | 22,231 | 33,942 | 24,905 | 31,539 | 22,809 | 22,461 | 22,403 | 27,425 | 30,400 | 54,281 | 21,544 |
| 収益的支出 | (1) 営業費用 | 16,500 | 28,710 | 20,184 | 27,339 | 19,143 | 17,729 | 15,535 | 17,079 | 17,049 | 20,791 | 5,587 |
| | ア 職員給与 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | 6,768 | 6,768 |
| | イ 減価償却費 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | 22,512 | 22,512 |
| | ウ その他(維持管理費、その他) | 16,500 | 28,710 | 20,184 | 27,339 | 19,143 | 17,729 | 15,535 | 17,079 | 17,049 | 20,791 | -23,693 |
| | (2) 営業外費用 | 5,731 | 5,232 | 4,721 | 4,200 | 3,666 | 4,732 | 6,868 | 10,346 | 13,351 | 4,210 | 15,957 |
| | ア 支払利息 | 4,431 | 3,932 | 3,421 | 2,900 | 2,366 | 4,431 | 3,931 | 3,455 | 2,981 | 2,524 | 272 |
| | イ その他 | 1,300 | 1,300 | 1,300 | 1,300 | 1,300 | 301 | 2,937 | 6,891 | 10,370 | 1,686 | 15,685 |
| | 3 収支差引 (A)-(C) (D) | 23,153 | 23,637 | 24,132 | 24,637 | 25,153 | 23,153 | 20,957 | 17,520 | 17,714 | 472 | -40,896 |
| | 特別利益 (E) | - | - | - | - | - | - | - | - | - | 601 | 601 |
| | 特別損失 (F) | - | - | - | - | - | - | - | - | - | 773 | 773 |
| 特別損益 (E)-(F) (G) | - | - | - | - | - | - | - | - | - | -172 | -172 | |
| 当年度純利益 (又は純損失) (D)+(G) | 23,153 | 23,637 | 24,132 | 24,637 | 25,153 | 23,153 | 20,957 | 17,520 | 17,714 | 300 | -41,068 | |

投資・財政計画 (収益的収支)

投資・財政計画（資本的収支）

◆シミュレーション（目標）
①

| 区分 | 年度 | | | | | |
|-----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|------------------------|
| | 令和2年度 2020年 | 令和3年度 2021年 | 令和4年度 2022年 | 令和5年度 2023年 | 令和6年度 2024年 | 令和6年度 2024年 (税込) |
| 1 資本的収入(H) | 963 | 979 | 995 | 1,011 | 1,028 | 28,537 |
| (1) 土地 | - | - | - | - | - | 12,200 |
| (2) 他会計出資金 | - | - | - | - | - | 16,180 |
| (3) 他会計補助金 | 963 | 979 | 995 | 1,011 | 1,028 | - |
| (4) 他会計借入金 | - | - | - | - | - | - |
| (5) 固定資産売却代金 | - | - | - | - | - | - |
| (6) 国(都道府県)補助金 | - | - | - | - | - | - |
| (7) 工事負担金 | - | - | - | - | - | - |
| (8) その他 | - | - | - | - | - | 157 |
| 2 資本的支出(I) | 24,116 | 24,616 | 25,127 | 25,648 | 26,181 | 33,094 |
| (1) 建設改良費 | - | - | - | - | - | 6,578 |
| (2) 地方債償還金 | 24,116 | 24,616 | 25,127 | 25,648 | 26,181 | 335 |
| (3) 他会計長期借入金返還金 | - | - | - | - | - | - |
| (4) 他会計への繰出金 | - | - | - | - | - | - |
| (5) その他 | - | - | - | - | - | - |
| 3 収支差引(H)-(I) | -23,153 | -23,637 | -24,132 | -24,637 | -25,153 | -4,557 |
| 地方債残高 | 199,331 | 174,715 | 149,588 | 123,940 | 97,759 | 141,524 |

◆実績
②

※令和2年度～令和5年度まで法非適用 (単位：千円)

| 区分 | 令和2年度 2020年 | 令和3年度 2021年 | 令和4年度 2022年 | 令和5年度 2023年 | 令和6年度 2024年 (税込) |
|-----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|------------------------|
| 1 資本的収入(H) | 963 | 979 | 995 | 1,011 | 1,011 |
| (1) 土地 | - | 9,000 | 3,300 | - | - |
| (2) 他会計出資金 | - | - | - | - | - |
| (3) 他会計補助金 | 963 | 979 | 995 | 1,011 | - |
| (4) 他会計借入金 | - | - | - | - | - |
| (5) 固定資産売却代金 | - | - | - | - | - |
| (6) 国(都道府県)補助金 | - | - | - | - | - |
| (7) 工事負担金 | - | - | - | - | - |
| (8) その他 | - | - | - | - | 157 |
| 2 資本的支出(I) | 24,116 | 33,636 | 28,515 | 25,648 | 33,094 |
| (1) 建設改良費 | - | 9,020 | 3,388 | - | 6,578 |
| (2) 地方債償還金 | 24,116 | 24,616 | 25,127 | 25,648 | 26,516 |
| (3) 他会計長期借入金返還金 | - | - | - | - | - |
| (4) 他会計への繰出金 | - | - | - | - | - |
| (5) その他 | - | - | - | - | - |
| 3 収支差引(H)-(I) | -23,153 | -23,657 | -24,220 | -24,637 | -4,557 |
| 地方債残高 | 199,331 | 186,415 | 171,288 | 155,840 | 141,524 |

実績・シミュレーション
②-①

《資本的収支》

| 区分 | 令和2年度～令和6年度 |
|-------------|-------------|
| 差異合計 | 39,809 |
| 令和2年度～令和6年度 | 24,500 |
| | 16,180 |
| | -1,028 |
| | - |
| | - |
| | - |
| | - |
| | 157 |
| | 19,321 |
| | 18,986 |
| | 335 |
| | - |
| | - |
| | - |
| | 20,488 |
| | 109,065 |

投資・財政計画（資本的収支）

◆シミュレーション（目標）
①

| 区分 | 年度 | | | | |
|-----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|
| | 令和2年度 2020年 | 令和3年度 2021年 | 令和4年度 2022年 | 令和5年度 2023年 | 令和6年度 2024年 |
| 1 資本的収入(H) | - | - | - | - | - |
| (1) 地方債 | - | - | - | - | - |
| (2) 他会計出資金 | - | - | - | - | - |
| (3) 他会計補助金 | - | - | - | - | - |
| (4) 他会計借入金 | - | - | - | - | - |
| (5) 固定資産売却代金 | - | - | - | - | - |
| (6) 国（都道府県）補助金 | - | - | - | - | - |
| (7) 工事負担金 | - | - | - | - | - |
| (8) その他の | - | - | - | - | - |
| 2 資本的支出(I) | 14,853 | 15,239 | 15,636 | 16,044 | 12,834 |
| (1) 建設改良費 | - | - | - | - | - |
| (2) 地方債償還金 | 14,853 | 15,239 | 15,636 | 16,044 | 12,834 |
| (3) 他会計長期借入金返還金 | - | - | - | - | - |
| (4) 他会計への繰出金 | - | - | - | - | - |
| (5) その他の | - | - | - | - | - |
| 3 収支差引(H)-(I) | -14,853 | -15,239 | -15,636 | -16,044 | -12,834 |
| 地方債残高 | 112,682 | 94,146 | 76,610 | 59,074 | 45,138 |

◆実績
②
※令和2年度～令和5年度まで法非適用

| 区分 | 年度 | | | | |
|-----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|------------------------|
| | 令和2年度 2020年 | 令和3年度 2021年 | 令和4年度 2022年 | 令和5年度 2023年 | 令和6年度 2024年 (税込) |
| 1 資本的収入(H) | - | - | - | - | 13,913 |
| (1) 地方債 | - | - | - | - | 5,900 |
| (2) 他会計出資金 | - | - | - | - | 7,960 |
| (3) 他会計補助金 | - | - | - | - | - |
| (4) 他会計借入金 | - | - | - | - | - |
| (5) 固定資産売却代金 | - | - | - | - | - |
| (6) 国（都道府県）補助金 | - | - | - | - | - |
| (7) 工事負担金 | - | - | - | - | - |
| (8) その他の | - | - | - | - | 53 |
| 2 資本的支出(I) | 14,853 | 15,239 | 15,636 | 16,044 | 16,395 |
| (1) 建設改良費 | - | - | - | - | 3,388 |
| (2) 地方債償還金 | 14,853 | 15,239 | 15,636 | 16,044 | 13,007 |
| (3) 他会計長期借入金返還金 | - | - | - | - | - |
| (4) 他会計への繰出金 | - | - | - | - | - |
| (5) その他の | - | - | - | - | - |
| 3 収支差引(H)-(I) | -14,853 | -15,239 | -15,636 | -16,044 | -2,482 |
| 地方債残高 | 102,894 | 89,055 | 77,019 | 66,375 | 59,268 |

実績-シミュレーション
②-④

《資本的収支》

| 区分 | 令和2年度～令和6年度 差異合計 |
|-----------------|---------------------|
| 1 資本的収入(H) | 13,913 |
| (1) 地方債 | 5,900 |
| (2) 他会計出資金 | 7,960 |
| (3) 他会計補助金 | - |
| (4) 他会計借入金 | - |
| (5) 固定資産売却代金 | - |
| (6) 国（都道府県）補助金 | - |
| (7) 工事負担金 | - |
| (8) その他の | 53 |
| 2 資本的支出(I) | 3,561 |
| (1) 建設改良費 | 3,388 |
| (2) 地方債償還金 | 173 |
| (3) 他会計長期借入金返還金 | - |
| (4) 他会計への繰出金 | - |
| (5) その他の | - |
| 3 収支差引(H)-(I) | 10,352 |
| 地方債残高 | 6,961 |

(3)簡易排水事業

《収益的収支》

| 区分 | 年度 | | | | | | 差異合計 |
|------------------------|----------------|----------------|----------------|----------------|------------------------|-------------|-------|
| | 令和2年度 2020年 | 令和3年度 2021年 | 令和4年度 2022年 | 令和5年度 2023年 | 令和6年度 2024年 (税抜) | 令和2年度～令和6年度 | |
| 1 総 収 入 | 668 | 668 | 668 | 668 | 668 | 668 | 1,570 |
| (1) 営 業 収 入 | 186 | 201 | 201 | 201 | 201 | 201 | -42 |
| ア 料 金 収 入 | 186 | 201 | 201 | 201 | 201 | 201 | -42 |
| イ 受 託 工 事 収 益 | - | - | - | - | - | - | - |
| ウ その他 | - | - | - | - | - | - | - |
| (2) 営 業 外 収 益 | 482 | 467 | 467 | 467 | 467 | 467 | 1,612 |
| ア 他 会 計 繰 入 金 | 482 | 467 | 467 | 467 | 467 | 467 | 701 |
| イ 長 期 前 受 金 戻 入 | - | - | - | - | - | - | 911 |
| ウ その他 | - | - | - | - | - | - | - |
| 2 総 費 用 (C) | 668 | 668 | 668 | 668 | 668 | 668 | 857 |
| (1) 営 業 費 用 | 668 | 668 | 668 | 668 | 668 | 668 | 283 |
| ア 職 員 給 与 費 | - | - | - | - | - | - | - |
| イ 減 価 償 却 費 | - | - | - | - | - | - | - |
| ウ その他(維持管理費、その他) | 668 | 668 | 668 | 668 | 668 | 668 | 911 |
| (2) 営 業 外 費 用 | - | - | - | - | - | - | -628 |
| ア 支 払 利 息 | - | - | - | - | - | - | 574 |
| イ その他 | - | - | - | - | - | - | - |
| 3 収 支 差 引 (A)-(C) (D) | - | - | - | - | - | - | 713 |
| 特 別 利 益 (E) | - | - | - | - | - | - | - |
| 特 別 損 失 (F) | - | - | - | - | - | - | - |
| 特 別 損 益 (E)-(F) (G) | - | - | - | - | - | - | - |
| 当年度純利益 (又は純損失) (D)+(G) | - | - | - | - | - | - | 713 |

実績-シミュレーション
②-①

◆実績
②
※令和2年度～令和5年度まで法非適用
(単位：千円)

◆シミュレーション (目標)
①

投資・財政計画 (収益的収支)

2. 投資・財政計画シミュレーションモデルの作成

投資・財政計画シミュレーションを実施するに当たり、以下の前提条件により今後10年間の投資・財政計画シミュレーションを実施しました。

＜投資・財政計画シミュレーションの前提条件＞

《特定環境公共下水道事業・農業集落排水・簡易排水》

| 項 目 | | | 前提条件 | |
|-------|----|------------|--------------------|--|
| 収益的収支 | 収入 | 営業収益 | 料金収入 | 年間有収水量（※1）×使用料単価（※2）で算定 ※1 第2章での水洗化人口を使用 ※2 過年度の実績を踏まえ算定 |
| | | | その他 | 過年度の他会計の繰入金実績を基に算定 |
| | | 営業外収益 | 補助金 | 分流式下水道等に要する経費を減価償却費等及び、過年度の他会計の繰入金実績を基に算定 |
| | | | 長期前受金戻入 | 過年度実績、本章の投資計画を踏まえ算定 |
| | | | その他 | 過年度の実績を踏まえ算定 |
| | 支出 | 営業費用 | 職員給与費 | 過年度の実績に高知県の人件費上昇率(0.45%)を踏まえ算定 |
| | | | 経費 | 過年度の実績に物価上昇率(2.0%)を踏まえ算定 ※内閣府「中長期の経済財政に関する試算」の消費者物価上昇率 2.0%（成長実現ケース）を参考に設定 |
| | | | 減価償却費 | 過年度実績、本章の投資計画を踏まえ算定 |
| | | 営業外費用 | 支払利息 | 既存債は、既存債の返済スケジュールを基に算定。新発行債は、今後発行の企業債残高×直近利率で算定 |
| | | | その他 | 過年度の実績を踏まえ算定 |
| 特別損益 | | | 過年度の実績を踏まえ算定 | |
| 資本的収支 | 収入 | 企業債 | 将来の起債計画を踏まえ算定 | |
| | | 他会計出資金 | 将来の基準外繰入金の予定を踏まえ算定 | |
| | | 他会計補助金 | 将来の基準内繰入金の予定を踏まえ算定 | |
| | | 国（都道府県）補助金 | 本章の投資計画を踏まえ算定 | |
| | | 工事負担金 | 本章の投資計画を踏まえ算定 | |
| | | その他 | 過年度の実績を踏まえ算定 | |
| | 支出 | 建設改良費 | 本章の投資計画を踏まえ算定 | |
| | | 企業債償還金 | 将来の返済計画に基づき算定 | |
| | | その他 | 過年度の実績を踏まえ算定 | |

3. 特定環境保全公共下水道事業・農業集落排水事業・簡易排水事業合算

投資・財政計画（収益的収支）

| 区 分 | | 年 度 | | | | |
|--|---------------------|------------------|------------------|---------|---------|--------|
| | | 令和6年度 （ 決 算 ） | 令和7年度 （ 予 算 ） | 令和8年度 | 令和9年度 | 令和10年度 |
| 収 益 的 収 入 | 1. 営 業 収 益 (A) | 17,815 | 16,330 | 17,689 | 17,468 | 17,159 |
| | (1) 料 金 収 入 | 17,777 | 16,327 | 17,076 | 16,855 | 16,546 |
| | (2) 受 託 工 事 収 益 (B) | - | - | - | - | - |
| | (3) そ の 他 | 38 | 3 | 613 | 613 | 613 |
| | 2. 営 業 外 収 益 | 61,808 | 69,397 | 40,504 | 39,248 | 56,589 |
| | (1) 補 助 金 | 41,413 | 49,512 | 20,896 | 19,676 | 37,018 |
| | 他 会 計 補 助 金 | 41,413 | 49,512 | 20,896 | 19,676 | 37,018 |
| | そ の 他 補 助 金 | - | - | - | - | - |
| | (2) 長 期 前 受 金 戻 入 | 20,395 | 19,794 | 19,608 | 19,572 | 19,572 |
| | (3) そ の 他 | - | 91 | - | - | - |
| 収 入 計 (C) | 79,623 | 85,727 | 58,193 | 56,716 | 73,748 | |
| 支 出 的 収 支 | 1. 営 業 費 用 | 72,647 | 80,119 | 70,393 | 69,220 | 80,737 |
| | (1) 職 員 給 与 費 | 6,768 | 5,279 | 6,829 | 6,860 | 6,891 |
| | 基 本 給 与 費 | 3,712 | 2,877 | 3,745 | 3,762 | 3,779 |
| | 退 職 給 付 費 | - | - | - | - | - |
| | そ の 他 | 3,056 | 2,402 | 3,084 | 3,097 | 3,111 |
| | (2) 経 費 | 29,489 | 38,444 | 25,806 | 26,219 | 26,602 |
| | 動 力 費 | 6,434 | 7,631 | 6,413 | 6,457 | 6,465 |
| | 修 繕 費 | 5,115 | 2,544 | 4,824 | 4,920 | 5,019 |
| | 材 料 費 | 25 | 36 | 26 | 27 | 27 |
| | そ の 他 | 17,915 | 28,233 | 14,543 | 14,816 | 15,091 |
| (3) 減 価 償 却 費 | 36,390 | 36,396 | 37,758 | 36,141 | 47,244 | |
| 2. 営 業 外 費 用 | 6,160 | 3,551 | 9,028 | 9,017 | 15,384 | |
| (1) 支 払 利 息 | 3,668 | 3,006 | 2,713 | 2,575 | 8,814 | |
| (2) そ の 他 | 2,492 | 545 | 6,315 | 6,441 | 6,570 | |
| 支 出 計 (D) | 78,807 | 83,670 | 79,421 | 78,237 | 96,121 | |
| 経 常 損 益 (C)-(D) (E) | 816 | 2,057 | ▲21,228 | ▲21,521 | ▲22,373 | |
| 特 別 利 益 (F) | 601 | - | - | - | - | |
| 特 別 損 失 (G) | 810 | - | - | - | - | |
| 特 別 損 益 (F)-(G) (H) | ▲209 | - | - | - | - | |
| 当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H) | 607 | 2,057 | ▲21,228 | ▲21,521 | ▲22,373 | |
| 繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I) | 607 | 2,664 | ▲18,564 | ▲40,085 | ▲62,458 | |
| 流 動 資 産 (J) | 22,153 | 26,175 | 3,488 | 327 | ▲7,394 | |
| う ち 未 収 金 | 3,402 | 3,436 | ▲310 | ▲1,533 | ▲4,337 | |
| 流 動 負 債 (K) | 49,189 | 45,471 | 37,367 | 30,925 | 22,182 | |
| う ち 建 設 改 良 費 分 | 41,952 | 39,199 | 32,030 | 26,134 | 18,615 | |
| う ち 一 時 借 入 金 | - | - | - | - | - | |
| う ち 未 払 金 | 6,765 | 5,800 | 4,865 | 4,320 | 3,095 | |
| 累 積 欠 損 金 比 率 ($\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$) | 0% | 0% | 105% | 229% | 364% | |
| 地 方 財 政 法 施 行 令 第 15 条 第 1 項 により 算 定 し た 資 金 不 足 額 (L) | - | - | - | - | - | |
| 営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 (A)-(B) (M) | 17,815 | 16,330 | 17,689 | 17,468 | 17,159 | |
| 地 方 財 政 法 に よ る 資 金 不 足 の 比 率 ((L) / (M) × 100) | - | - | - | - | - | |
| 健 全 化 法 施 行 令 第 16 条 により 算 定 し た 資 金 不 足 額 (N) | - | - | - | - | - | |
| 健 全 化 法 施 行 規 則 第 6 条 に 規 定 す る 解 消 可 能 資 金 不 足 額 (O) | - | - | - | - | - | |
| 健 全 化 法 施 行 令 第 17 条 により 算 定 し た 事 業 の 規 模 (P) | - | - | - | - | - | |
| 健 全 化 法 第 22 条 により 算 定 し た 資 金 不 足 比 率 ((N) / (P) × 100) | - | - | - | - | - | |

(単位：千円，%)

| 令和11年度 | 令和12年度 | 令和13年度 | 令和14年度 | 令和15年度 | 令和16年度 | 令和17年度 |
|---------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 16,900 | 16,645 | 16,451 | 16,174 | 15,943 | 15,716 | 15,533 |
| 16,287 | 16,032 | 15,838 | 15,560 | 15,330 | 15,102 | 14,919 |
| - | - | - | - | - | - | - |
| 613 | 613 | 613 | 613 | 613 | 613 | 613 |
| 66,039 | 97,425 | 101,218 | 111,821 | 143,294 | 143,158 | 141,725 |
| 46,467 | 77,854 | 81,789 | 93,057 | 124,690 | 124,740 | 123,418 |
| 46,467 | 77,854 | 81,789 | 93,057 | 124,690 | 124,740 | 123,418 |
| - | - | - | - | - | - | - |
| 19,572 | 19,572 | 19,429 | 18,764 | 18,604 | 18,419 | 18,306 |
| - | - | - | - | - | - | - |
| 82,939 | 114,070 | 117,668 | 127,995 | 159,237 | 158,874 | 157,257 |
| 86,827 | 107,946 | 110,764 | 116,224 | 137,270 | 137,932 | 138,379 |
| 6,922 | 6,953 | 6,984 | 7,016 | 7,047 | 7,079 | 7,111 |
| 3,796 | 3,813 | 3,831 | 3,848 | 3,865 | 3,882 | 3,900 |
| - | - | - | - | - | - | - |
| 3,125 | 3,139 | 3,154 | 3,168 | 3,182 | 3,196 | 3,211 |
| 27,011 | 27,428 | 27,878 | 28,297 | 28,744 | 29,200 | 29,683 |
| 6,491 | 6,517 | 6,567 | 6,581 | 6,613 | 6,646 | 6,696 |
| 5,119 | 5,221 | 5,326 | 5,432 | 5,541 | 5,652 | 5,765 |
| 28 | 28 | 29 | 29 | 30 | 30 | 31 |
| 15,373 | 15,661 | 15,956 | 16,255 | 16,560 | 16,872 | 17,191 |
| 52,894 | 73,565 | 75,902 | 80,911 | 101,478 | 101,653 | 101,585 |
| 19,316 | 30,165 | 31,757 | 37,490 | 48,538 | 48,373 | 47,686 |
| 12,614 | 23,329 | 24,785 | 30,379 | 41,284 | 40,974 | 40,139 |
| 6,702 | 6,836 | 6,972 | 7,112 | 7,254 | 7,399 | 7,547 |
| 106,142 | 138,111 | 142,520 | 153,715 | 185,808 | 186,305 | 186,065 |
| ▲23,203 | ▲24,040 | ▲24,852 | ▲25,720 | ▲26,571 | ▲27,431 | ▲28,808 |
| - | - | - | - | - | - | - |
| - | - | - | - | - | - | - |
| - | - | - | - | - | - | - |
| ▲23,203 | ▲24,040 | ▲24,852 | ▲25,720 | ▲26,571 | ▲27,431 | ▲28,808 |
| ▲85,661 | ▲109,701 | ▲134,553 | ▲160,273 | ▲186,845 | ▲214,276 | ▲243,084 |
| 17,890 | 41,411 | 77,671 | 138,994 | 171,888 | 197,424 | 192,031 |
| 216 | 3,896 | 7,976 | 18,938 | 25,050 | 30,625 | 29,521 |
| 13,957 | 13,225 | 10,926 | 29,852 | 37,832 | 70,988 | 77,102 |
| 11,598 | 11,248 | 9,194 | 24,804 | 30,997 | 60,766 | 66,157 |
| - | - | - | - | - | - | - |
| 1,887 | 1,505 | 1,259 | 4,576 | 6,363 | 9,750 | 10,472 |
| 507% | 659% | 818% | 991% | 1172% | 1363% | 1565% |
| - | - | - | - | - | - | - |
| 16,900 | 16,645 | 16,451 | 16,174 | 15,943 | 15,716 | 15,533 |
| - | - | - | - | - | - | - |
| - | - | - | - | - | - | - |
| - | - | - | - | - | - | - |
| - | - | - | - | - | - | - |
| - | - | - | - | - | - | - |

投資・財政計画（資本的収支）

| 区 分 | | 年 度 | | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 | 令和9年度 | 令和10年度 |
|-------------------------|------------------------------|------------------------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| | | | | （ 決 算 ） | （ 予 算 ） | | | |
| 資 本 的 収 入 | 資 本 的 収 入 | 1. 企 業 債 | | 18,100 | 40,600 | 17,900 | 220,700 | 127,100 |
| | | うち資本費平準化債 | | - | - | 17,900 | 13,300 | - |
| | | 2. 他 会 計 出 資 金 | | 24,140 | - | 987 | 987 | 987 |
| | | 3. 他 会 計 補 助 金 | | - | - | - | - | - |
| | | 4. 他 会 計 負 担 金 | | - | - | - | - | - |
| | | 5. 他 会 計 借 入 金 | | - | - | - | - | - |
| | | 6. 国（都道府県）補助金 | | - | - | - | - | - |
| | | 7. 固 定 資 産 売 却 代 金 | | - | - | - | - | - |
| | | 8. 工 事 負 担 金 | | - | 210 | - | - | - |
| | 9. そ の 他 | | 210 | - | - | - | - | |
| | 計 (A) | | 42,450 | 40,810 | 18,887 | 221,687 | 128,087 | |
| | (A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B) | | - | - | - | - | - | |
| | 純 計 (A)-(B) (C) | | 42,450 | 40,810 | 18,887 | 221,687 | 128,087 | |
| 資 本 的 支 出 | 資 本 的 支 出 | 1. 建 設 改 良 費 | | 9,966 | 18,232 | - | 207,427 | 127,245 |
| | | うち職員給与費 | | - | - | - | - | - |
| | | 2. 企 業 債 償 還 金 | | 39,523 | 41,953 | 39,199 | 32,030 | 26,134 |
| | | 3. 他 会 計 長 期 借 入 返 還 金 | | - | - | - | - | - |
| | | 4. 他 会 計 へ の 支 出 金 | | - | - | - | - | - |
| | | 5. そ の 他 | | - | - | - | - | - |
| 計 (D) | | 49,489 | 60,185 | 39,199 | 239,457 | 153,379 | | |
| 資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E) | | | 7,039 | 19,375 | 20,312 | 17,770 | 25,292 | |
| 補 填 財 源 | 補 填 財 源 | 1. 損 益 勘 定 留 保 資 金 | | 2,369 | 14,992 | 20,312 | 1,328 | 12,853 |
| | | 2. 利 益 剰 余 金 処 分 額 | | - | 1,503 | - | - | - |
| | | 3. 繰 越 工 事 資 金 | | - | - | - | - | - |
| | | 4. そ の 他 | | 4,670 | 1,638 | - | 16,442 | 12,438 |
| | | 計 (F) | | 7,039 | 18,133 | 20,312 | 17,770 | 25,292 |
| 補填財源不足額 (E)-(F) | | | - | 1,242 | - | - | - | |
| 他 会 計 借 入 金 残 高 (G) | | | - | - | - | - | - | |
| 企 業 債 残 高 (H) | | | 200,792 | 199,439 | 178,140 | 366,810 | 467,776 | |

○他会計繰入金

| 区 分 | | 年 度 | | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 | 令和9年度 | 令和10年度 |
|-------------|----------|-----|--------|---------|---------|--------|--------|--------|
| | | | | （ 決 算 ） | （ 予 算 ） | | | |
| 収 益 的 収 支 分 | | | 41,413 | 23,661 | 20,896 | 19,676 | 37,018 | |
| | うち基準内繰入金 | | 19,132 | 23,661 | 20,896 | 19,676 | 37,018 | |
| | うち基準外繰入金 | | 22,281 | - | - | - | - | |
| 資 本 的 収 支 分 | | | 24,140 | 987 | 987 | 987 | 987 | |
| | うち基準内繰入金 | | 1,028 | 987 | 987 | 987 | 987 | |
| | うち基準外繰入金 | | 23,112 | - | - | - | - | |
| 合 計 | | | 65,553 | 24,648 | 21,883 | 20,663 | 38,005 | |

第5章 投資・財政計画

(単位：千円)

| 令和11年度 | 令和12年度 | 令和13年度 | 令和14年度 | 令和15年度 | 令和16年度 | 令和17年度 |
|---------|---------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 365,600 | 50,800 | 167,100 | 368,500 | 9,400 | 700 | 2,700 |
| - | - | - | - | - | - | - |
| - | - | - | - | - | - | - |
| - | - | - | - | - | - | - |
| - | - | - | - | - | - | - |
| - | - | - | - | - | - | - |
| - | - | - | - | - | - | - |
| - | - | - | - | - | - | - |
| - | - | - | - | - | - | - |
| - | - | - | - | - | - | - |
| 365,600 | 50,800 | 167,100 | 368,500 | 9,400 | 700 | 2,700 |
| - | - | - | - | - | - | - |
| 365,600 | 50,800 | 167,100 | 368,500 | 9,400 | 700 | 2,700 |
| 365,774 | 50,971 | 167,108 | 368,624 | 9,579 | 740 | 2,751 |
| - | - | - | - | - | - | - |
| 18,615 | 11,598 | 11,248 | 9,194 | 24,804 | 30,997 | 60,766 |
| - | - | - | - | - | - | - |
| - | - | - | - | - | - | - |
| - | - | - | - | - | - | - |
| 384,389 | 62,569 | 178,356 | 377,818 | 34,383 | 31,737 | 63,517 |
| 18,789 | 11,769 | 11,256 | 9,318 | 24,983 | 31,037 | 60,817 |
| 3,894 | 2,834 | - | - | - | 16,247 | 55,673 |
| - | - | - | - | - | - | - |
| - | - | - | - | - | - | - |
| 14,895 | 8,934 | 11,256 | 9,318 | 24,983 | 14,791 | 5,144 |
| 18,789 | 11,769 | 11,256 | 9,318 | 24,983 | 31,037 | 60,817 |
| - | - | - | - | - | - | - |
| - | - | - | - | - | - | - |
| 814,761 | 853,963 | 1,009,815 | 1,369,121 | 1,353,717 | 1,323,419 | 1,265,353 |

(単位：千円)

| 令和11年度 | 令和12年度 | 令和13年度 | 令和14年度 | 令和15年度 | 令和16年度 | 令和17年度 |
|--------|--------|--------|--------|---------|---------|---------|
| 46,467 | 77,854 | 81,789 | 93,057 | 124,690 | 124,740 | 123,418 |
| 46,467 | 77,854 | 81,789 | 93,057 | 124,690 | 124,740 | 123,418 |
| - | - | - | - | - | - | - |
| - | - | - | - | - | - | - |
| - | - | - | - | - | - | - |
| - | - | - | - | - | - | - |
| 46,467 | 77,854 | 81,789 | 93,057 | 124,690 | 124,740 | 123,418 |

4. 特定環境保全公共下水道事業

投資・財政計画（収益的収支）

| 区 分 | | 年 度 | | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 | 令和9年度 | 令和10年度 |
|--|---------------------|-----|--------|---------|---------|---------|---------|--------|
| | | | | (決 算) | (予 算) | | | |
| 収 益 的 収 入 | 1. 営 業 収 益 (A) | | | 13,693 | 12,484 | 13,712 | 13,542 | 13,303 |
| | (1) 料 金 収 入 | | | 13,656 | 12,482 | 13,175 | 13,005 | 12,766 |
| | (2) 受 託 工 事 収 益 (B) | | | - | - | - | - | - |
| | (3) そ の 他 | | | 37 | 2 | 537 | 537 | 537 |
| | 2. 営 業 外 収 益 | | | 41,060 | 45,520 | 26,093 | 24,819 | 31,476 |
| | (1) 補 助 金 | | | 28,242 | 32,797 | 13,627 | 12,382 | 19,039 |
| | 他 会 計 補 助 金 | | | 28,242 | 32,797 | 13,627 | 12,382 | 19,039 |
| | そ の 他 補 助 金 | | | - | - | - | - | - |
| | (2) 長 期 前 受 金 戻 入 | | | 12,818 | 12,632 | 12,466 | 12,437 | 12,437 |
| | (3) そ の 他 | | | - | 91 | - | - | - |
| | 収 入 計 (C) | | | 54,753 | 58,004 | 39,806 | 38,361 | 44,780 |
| | 1. 営 業 費 用 | | | 50,071 | 54,129 | 48,964 | 47,691 | 51,915 |
| | (1) 職 員 給 与 費 | | | 6,768 | 5,279 | 6,829 | 6,860 | 6,891 |
| | 基 本 給 | | | 3,712 | 2,877 | 3,745 | 3,762 | 3,779 |
| | 退 職 給 付 費 | | | - | - | - | - | - |
| そ の 他 | | | 3,056 | 2,402 | 3,084 | 3,097 | 3,111 | |
| (2) 経 費 | | | 20,791 | 26,335 | 18,147 | 18,445 | 18,724 | |
| 動 力 費 | | | 4,023 | 4,853 | 4,038 | 4,066 | 4,071 | |
| 修 繕 費 | | | 3,349 | 1,544 | 3,513 | 3,583 | 3,655 | |
| 材 料 費 | | | - | 18 | - | - | - | |
| そ の 他 | | | 13,419 | 19,920 | 10,596 | 10,796 | 10,998 | |
| (3) 減 価 償 却 費 | | | 22,512 | 22,515 | 23,988 | 22,386 | 26,300 | |
| 2. 営 業 外 費 用 | | | 4,210 | 2,372 | 6,314 | 6,422 | 9,251 | |
| (1) 支 払 利 息 | | | 2,524 | 2,099 | 2,085 | 2,109 | 4,852 | |
| (2) そ の 他 | | | 1,686 | 273 | 4,228 | 4,313 | 4,399 | |
| 支 出 計 (D) | | | 54,281 | 56,500 | 55,278 | 54,113 | 61,166 | |
| 経 常 損 益 (C)-(D) (E) | | | 472 | 1,503 | ▲15,472 | ▲15,752 | ▲16,386 | |
| 特 別 利 益 (F) | | | 601 | - | - | - | - | |
| 特 別 損 失 (G) | | | 773 | - | - | - | - | |
| 特 別 損 益 (F)-(G) (H) | | | ▲172 | - | - | - | - | |
| 当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H) | | | 300 | 1,503 | ▲15,472 | ▲15,752 | ▲16,386 | |
| 繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I) | | | 300 | 1,803 | ▲13,669 | ▲29,421 | ▲45,807 | |
| 流 動 資 産 (J) | | | 11,908 | 10,666 | ▲3,460 | ▲10,223 | ▲25,232 | |
| う ち 未 収 金 | | | 2,667 | 2,389 | ▲775 | ▲2,290 | ▲5,651 | |
| 流 動 負 債 (K) | | | 31,648 | 33,021 | 26,240 | 19,201 | 13,695 | |
| う ち 建 設 改 良 費 分 | | | 28,189 | 29,431 | 23,299 | 16,935 | 11,956 | |
| う ち 一 時 借 入 金 | | | - | - | - | - | - | |
| う ち 未 払 金 | | | 2,987 | 3,119 | 2,469 | 1,794 | 1,267 | |
| 累 積 欠 損 金 比 率 ($\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$) | | | 0% | 0% | 100% | 217% | 344% | |
| 地 方 財 政 法 施 行 令 第 15 条 第 1 項 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (L) | | | - | - | - | - | - | |
| 営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 (A)-(B) (M) | | | 13,693 | 12,484 | 13,712 | 13,542 | 13,303 | |
| 地 方 財 政 法 に よ る 資 金 不 足 の 比 率 ((L) / (M) × 100) | | | - | - | - | - | - | |
| 健 全 化 法 施 行 令 第 16 条 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (N) | | | - | - | - | - | - | |
| 健 全 化 法 施 行 規 則 第 6 条 に 規 定 す る 解 消 可 能 資 金 不 足 額 (O) | | | - | - | - | - | - | |
| 健 全 化 法 施 行 令 第 17 条 に よ り 算 定 し た 事 業 の 規 模 (P) | | | - | - | - | - | - | |
| 健 全 化 法 第 22 条 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 比 率 ((N) / (P) × 100) | | | - | - | - | - | - | |

第5章 投資・財政計画

(単位：千円，%)

| 令和11年度 | 令和12年度 | 令和13年度 | 令和14年度 | 令和15年度 | 令和16年度 | 令和17年度 |
|---------|---------|---------|----------|----------|----------|----------|
| 13,104 | 12,907 | 12,757 | 12,543 | 12,365 | 12,190 | 12,049 |
| 12,567 | 12,370 | 12,220 | 12,006 | 11,828 | 11,653 | 11,512 |
| - | - | - | - | - | - | - |
| 537 | 537 | 537 | 537 | 537 | 537 | 537 |
| 33,205 | 63,502 | 66,818 | 66,694 | 97,191 | 96,871 | 96,244 |
| 20,767 | 51,064 | 54,381 | 54,257 | 84,780 | 84,518 | 83,928 |
| 20,767 | 51,064 | 54,381 | 54,257 | 84,780 | 84,518 | 83,928 |
| - | - | - | - | - | - | - |
| 12,437 | 12,437 | 12,437 | 12,437 | 12,410 | 12,353 | 12,316 |
| - | - | - | - | - | - | - |
| 46,308 | 76,409 | 79,575 | 79,237 | 109,556 | 109,061 | 108,292 |
| 52,869 | 73,118 | 75,780 | 76,117 | 96,489 | 96,826 | 97,214 |
| 6,922 | 6,953 | 6,984 | 7,016 | 7,047 | 7,079 | 7,111 |
| 3,796 | 3,813 | 3,831 | 3,848 | 3,865 | 3,882 | 3,900 |
| - | - | - | - | - | - | - |
| 3,125 | 3,139 | 3,154 | 3,168 | 3,182 | 3,196 | 3,211 |
| 19,020 | 19,323 | 19,647 | 19,952 | 20,275 | 20,605 | 20,954 |
| 4,087 | 4,104 | 4,135 | 4,144 | 4,164 | 4,185 | 4,217 |
| 3,728 | 3,802 | 3,878 | 3,956 | 4,035 | 4,116 | 4,198 |
| - | - | - | - | - | - | - |
| 11,205 | 11,416 | 11,633 | 11,852 | 12,076 | 12,305 | 12,539 |
| 26,926 | 46,842 | 49,150 | 49,150 | 69,166 | 69,142 | 69,150 |
| 10,442 | 20,912 | 22,013 | 21,983 | 32,558 | 32,360 | 32,147 |
| 5,954 | 16,335 | 17,345 | 17,221 | 27,701 | 27,406 | 27,094 |
| 4,487 | 4,577 | 4,669 | 4,762 | 4,857 | 4,954 | 5,053 |
| 63,310 | 94,030 | 97,793 | 98,100 | 129,047 | 129,186 | 129,361 |
| ▲17,002 | ▲17,621 | ▲18,218 | ▲18,862 | ▲19,491 | ▲20,125 | ▲21,069 |
| - | - | - | - | - | - | - |
| - | - | - | - | - | - | - |
| - | - | - | - | - | - | - |
| ▲17,002 | ▲17,621 | ▲18,218 | ▲18,862 | ▲19,491 | ▲20,125 | ▲21,069 |
| ▲62,809 | ▲80,431 | ▲98,649 | ▲117,511 | ▲137,002 | ▲157,127 | ▲178,196 |
| ▲7,475 | 5,376 | 14,846 | 57,701 | 82,088 | 106,414 | 101,427 |
| ▲1,674 | 1,204 | 3,325 | 12,923 | 18,385 | 23,833 | 22,716 |
| 8,982 | 10,859 | 8,769 | 15,123 | 14,555 | 45,949 | 50,923 |
| 7,694 | 9,391 | 7,502 | 13,247 | 12,734 | 41,119 | 45,618 |
| - | - | - | - | - | - | - |
| 815 | 995 | 795 | 1,404 | 1,349 | 4,357 | 4,834 |
| 479% | 623% | 773% | 937% | 1108% | 1289% | 1479% |
| - | - | - | - | - | - | - |
| 13,104 | 12,907 | 12,757 | 12,543 | 12,365 | 12,190 | 12,049 |
| - | - | - | - | - | - | - |
| - | - | - | - | - | - | - |
| - | - | - | - | - | - | - |
| - | - | - | - | - | - | - |
| - | - | - | - | - | - | - |

投資・財政計画（資本的収支）

| 区 分 | | 年 度 | | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 | 令和9年度 | 令和10年度 |
|---------------------------------|------------------------------|--------------------|---------|---------|---------|---------|--------|--------|
| | | | | （ 決 算 ） | （ 予 算 ） | | | |
| 資 本 的 収 入 | 資 本 的 収 入 | 1. 企 業 債 | 12,200 | 22,100 | 17,900 | 97,600 | 34,400 | |
| | | うち 資本費平準化債 | - | - | 17,900 | 13,300 | - | |
| | | 2. 他 会 計 出 資 金 | 16,180 | - | 987 | 987 | 987 | |
| | | 3. 他 会 計 補 助 金 | - | - | - | - | - | |
| | | 4. 他 会 計 負 担 金 | - | - | - | - | - | |
| | | 5. 他 会 計 借 入 金 | - | - | - | - | - | |
| | | 6. 国（都道府県）補助金 | - | - | - | - | - | |
| | | 7. 固 定 資 産 売 却 代 金 | - | - | - | - | - | |
| | | 8. 工 事 負 担 金 | - | 105 | - | - | - | |
| | 9. そ の 他 | 157 | - | - | - | - | | |
| | 計 (A) | 28,537 | 22,205 | 18,887 | 98,587 | 35,387 | | |
| | (A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B) | - | - | - | - | - | | |
| | 純 計 (A)-(B) (C) | 28,537 | 22,205 | 18,887 | 98,587 | 35,387 | | |
| | 資 本 的 支 出 | 1. 建 設 改 良 費 | 6,578 | 7,298 | - | 84,277 | 34,436 | |
| うち 職員給与費 | | - | - | - | - | - | | |
| 2. 企 業 債 償 還 金 | | 26,516 | 28,189 | 29,431 | 23,299 | 16,935 | | |
| 3. 他 会 計 長 期 借 入 返 還 金 | | - | - | - | - | - | | |
| 4. 他 会 計 へ の 支 出 金 | | - | - | - | - | - | | |
| 5. そ の 他 | | - | - | - | - | - | | |
| 計 (D) | 33,094 | 35,487 | 29,431 | 107,576 | 51,371 | | | |
| 資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E) | | 4,557 | 13,282 | 10,544 | 8,989 | 15,984 | | |
| 補 填 財 源 | 1. 損 益 勘 定 留 保 資 金 | 1,534 | 9,883 | 10,544 | 1,328 | 12,853 | | |
| | 2. 利 益 剰 余 金 処 分 額 | - | 1,503 | - | - | - | | |
| | 3. 繰 越 工 事 資 金 | - | - | - | - | - | | |
| | 4. そ の 他 | 3,023 | 654 | - | 7,662 | 3,131 | | |
| 計 (F) | 4,557 | 12,040 | 10,544 | 8,989 | 15,984 | | | |
| 補填財源不足額 (E)-(F) | | - | 1,242 | - | - | - | | |
| 他 会 計 借 入 金 残 高 (G) | | - | - | - | - | - | | |
| 企 業 債 残 高 (H) | | 141,524 | 135,435 | 123,904 | 198,205 | 215,670 | | |

○他会計繰入金

| 区 分 | | 年 度 | | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 | 令和9年度 | 令和10年度 |
|-------------|-----------|--------|--------|---------|---------|--------|-------|--------|
| | | | | （ 決 算 ） | （ 予 算 ） | | | |
| 収 益 的 収 支 分 | | 28,242 | 16,098 | 13,627 | 12,382 | 19,039 | | |
| | うち 基準内繰入金 | 11,844 | 16,098 | 13,627 | 12,382 | 19,039 | | |
| | うち 基準外繰入金 | 16,398 | - | - | - | - | | |
| 資 本 的 収 支 分 | | 16,180 | 987 | 987 | 987 | 987 | | |
| | うち 基準内繰入金 | 1,028 | 987 | 987 | 987 | 987 | | |
| | うち 基準外繰入金 | 15,152 | - | - | - | - | | |
| 合 計 | | 44,422 | 17,085 | 14,614 | 13,369 | 20,026 | | |

第5章 投資・財政計画

(単位：千円)

| 令和11年度 | 令和12年度 | 令和13年度 | 令和14年度 | 令和15年度 | 令和16年度 | 令和17年度 |
|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 351,800 | 38,000 | - | 354,000 | 500 | 700 | - |
| - | - | - | - | - | - | - |
| - | - | - | - | - | - | - |
| - | - | - | - | - | - | - |
| - | - | - | - | - | - | - |
| - | - | - | - | - | - | - |
| - | - | - | - | - | - | - |
| - | - | - | - | - | - | - |
| - | - | - | - | - | - | - |
| 351,800 | 38,000 | - | 354,000 | 500 | 700 | - |
| - | - | - | - | - | - | - |
| 351,800 | 38,000 | - | 354,000 | 500 | 700 | - |
| 351,936 | 38,067 | - | 354,046 | 550 | 740 | - |
| - | - | - | - | - | - | - |
| 11,956 | 7,694 | 9,391 | 7,502 | 13,247 | 12,734 | 41,119 |
| - | - | - | - | - | - | - |
| - | - | - | - | - | - | - |
| - | - | - | - | - | - | - |
| 363,892 | 45,761 | 9,391 | 361,548 | 13,797 | 13,474 | 41,119 |
| 12,092 | 7,761 | 9,391 | 7,548 | 13,297 | 12,774 | 41,119 |
| - | - | - | - | - | - | 36,226 |
| - | - | - | - | - | - | - |
| - | - | - | - | - | - | - |
| 12,092 | 7,761 | 9,391 | 7,548 | 13,297 | 12,774 | 4,894 |
| 12,092 | 7,761 | 9,391 | 7,548 | 13,297 | 12,774 | 41,119 |
| - | - | - | - | - | - | - |
| - | - | - | - | - | - | - |
| 555,513 | 585,819 | 576,428 | 922,925 | 910,178 | 898,145 | 857,025 |

(単位：千円)

| 令和11年度 | 令和12年度 | 令和13年度 | 令和14年度 | 令和15年度 | 令和16年度 | 令和17年度 |
|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 20,767 | 51,064 | 54,381 | 54,257 | 84,780 | 84,518 | 83,928 |
| 20,767 | 51,064 | 54,381 | 54,257 | 84,780 | 84,518 | 83,928 |
| - | - | - | - | - | - | - |
| - | - | - | - | - | - | - |
| - | - | - | - | - | - | - |
| - | - | - | - | - | - | - |
| 20,767 | 51,064 | 54,381 | 54,257 | 84,780 | 84,518 | 83,928 |

5. 農業集落排水事業

投資・財政計画（収益的収支）

| 区 分 | | 年 度 | | | | |
|--|---------------------|------------------|------------------|---------|---------|--------|
| | | 令和6年度 （ 決 算 ） | 令和7年度 （ 予 算 ） | 令和8年度 | 令和9年度 | 令和10年度 |
| 収 益 的 収 入 | 1. 営 業 収 益 (A) | 3,911 | 3,652 | 3,788 | 3,740 | 3,673 |
| | (1) 料 金 収 入 | 3,910 | 3,651 | 3,712 | 3,664 | 3,597 |
| | (2) 受 託 工 事 収 益 (B) | - | - | - | - | - |
| | (3) そ の 他 | 1 | 1 | 76 | 76 | 76 |
| | 2. 営 業 外 収 益 | 18,848 | 21,410 | 13,758 | 13,775 | 24,460 |
| | (1) 補 助 金 | 12,182 | 15,159 | 7,269 | 7,294 | 17,979 |
| | 他 会 計 補 助 金 | 12,182 | 15,159 | 7,269 | 7,294 | 17,979 |
| | そ の 他 補 助 金 | - | - | - | - | - |
| | (2) 長 期 前 受 金 戻 入 | 6,666 | 6,251 | 6,489 | 6,481 | 6,481 |
| | (3) そ の 他 | - | - | - | - | - |
| 収 入 計 (C) | 22,759 | 25,062 | 17,546 | 17,515 | 28,133 | |
| 支 出 | 1. 営 業 費 用 | 21,039 | 24,240 | 20,138 | 20,226 | 27,507 |
| | (1) 職 員 給 与 費 | - | - | - | - | - |
| | 基 本 給 与 費 | - | - | - | - | - |
| | 退 職 給 付 費 | - | - | - | - | - |
| | そ の 他 | - | - | - | - | - |
| | (2) 経 費 | 8,072 | 11,270 | 7,020 | 7,124 | 7,217 |
| | 動 力 費 | 2,300 | 2,636 | 2,272 | 2,287 | 2,290 |
| | 修 繕 費 | 1,747 | 818 | 1,291 | 1,317 | 1,343 |
| | 材 料 費 | 25 | 18 | 26 | 27 | 27 |
| | そ の 他 | 4,000 | 7,797 | 3,431 | 3,493 | 3,556 |
| (3) 減 価 償 却 費 | 12,967 | 12,970 | 13,118 | 13,102 | 20,291 | |
| 2. 営 業 外 費 用 | 1,376 | 1,180 | 2,714 | 2,594 | 6,133 | |
| (1) 支 払 利 息 | 1,144 | 907 | 627 | 466 | 3,962 | |
| (2) そ の 他 | 232 | 273 | 2,087 | 2,128 | 2,171 | |
| 支 出 計 (D) | 22,415 | 25,420 | 22,851 | 22,820 | 33,640 | |
| 経 常 損 益 (C)-(D) (E) | 344 | ▲358 | ▲5,306 | ▲5,305 | ▲5,507 | |
| 特 別 利 益 (F) | - | - | - | - | - | |
| 特 別 損 失 (G) | 37 | - | - | - | - | |
| 特 別 損 益 (F)-(G) (H) | ▲37 | - | - | - | - | |
| 当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H) | 307 | ▲358 | ▲5,306 | ▲5,305 | ▲5,507 | |
| 繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I) | 307 | ▲51 | ▲5,356 | ▲10,661 | ▲16,168 | |
| 流 動 資 産 (J) | 10,245 | 14,598 | 6,487 | 10,554 | 18,320 | |
| | う ち 未 収 金 | 735 | 1,047 | 465 | 757 | 1,314 |
| 流 動 負 債 (K) | 17,541 | 12,450 | 11,127 | 11,724 | 8,487 | |
| | う ち 建 設 改 良 費 分 | 13,763 | 9,768 | 8,730 | 9,199 | 6,659 |
| | う ち 一 時 借 入 金 | - | - | - | - | - |
| | う ち 未 払 金 | 3,778 | 2,681 | 2,397 | 2,525 | 1,828 |
| 累 積 欠 損 金 比 率 ($\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$) | 0% | 1% | 141% | 285% | 440% | |
| 地 方 財 政 法 施 行 令 第 15 条 第 1 項 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (L) | - | - | - | - | - | |
| 営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 (A)-(B) (M) | 3,911 | 3,652 | 3,788 | 3,740 | 3,673 | |
| 地 方 財 政 法 に よ る 資 金 不 足 の 比 率 ((L) / (M) × 100) | - | - | - | - | - | |
| 健 全 化 法 施 行 令 第 16 条 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (N) | - | - | - | - | - | |
| 健 全 化 法 施 行 規 則 第 6 条 に 規 定 す る 解 消 可 能 資 金 不 足 額 (O) | - | - | - | - | - | |
| 健 全 化 法 施 行 令 第 17 条 に よ り 算 定 し た 事 業 の 規 模 (P) | - | - | - | - | - | |
| 健 全 化 法 第 22 条 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 比 率 ((N) / (P) × 100) | - | - | - | - | - | |

第5章 投資・財政計画

(単位：千円, %)

| 令和11年度 | 令和12年度 | 令和13年度 | 令和14年度 | 令和15年度 | 令和16年度 | 令和17年度 |
|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 3,617 | 3,561 | 3,519 | 3,459 | 3,408 | 3,359 | 3,319 |
| 3,540 | 3,485 | 3,443 | 3,382 | 3,332 | 3,283 | 3,243 |
| - | - | - | - | - | - | - |
| 76 | 76 | 76 | 76 | 76 | 76 | 76 |
| 32,182 | 33,271 | 33,747 | 44,474 | 45,450 | 45,634 | 44,828 |
| 25,700 | 26,789 | 27,408 | 38,801 | 39,909 | 40,221 | 39,491 |
| 25,700 | 26,789 | 27,408 | 38,801 | 39,909 | 40,221 | 39,491 |
| - | - | - | - | - | - | - |
| 6,481 | 6,481 | 6,339 | 5,674 | 5,541 | 5,413 | 5,337 |
| - | - | - | - | - | - | - |
| 35,798 | 36,832 | 37,265 | 47,933 | 48,859 | 48,993 | 48,148 |
| 32,632 | 33,490 | 33,633 | 38,745 | 39,406 | 39,718 | 39,764 |
| - | - | - | - | - | - | - |
| - | - | - | - | - | - | - |
| - | - | - | - | - | - | - |
| - | - | - | - | - | - | - |
| 7,318 | 7,421 | 7,534 | 7,636 | 7,747 | 7,860 | 7,981 |
| 2,299 | 2,309 | 2,326 | 2,331 | 2,343 | 2,354 | 2,372 |
| 1,370 | 1,398 | 1,426 | 1,454 | 1,483 | 1,513 | 1,543 |
| 28 | 28 | 29 | 29 | 30 | 30 | 31 |
| 3,621 | 3,686 | 3,753 | 3,822 | 3,891 | 3,963 | 4,035 |
| 25,314 | 26,069 | 26,099 | 31,109 | 31,659 | 31,858 | 31,783 |
| 8,874 | 9,253 | 9,744 | 15,508 | 15,980 | 16,013 | 15,539 |
| 6,660 | 6,994 | 7,440 | 13,158 | 13,584 | 13,569 | 13,046 |
| 2,214 | 2,259 | 2,304 | 2,350 | 2,397 | 2,445 | 2,494 |
| 41,506 | 42,743 | 43,377 | 54,253 | 55,387 | 55,732 | 55,303 |
| ▲5,708 | ▲5,911 | ▲6,111 | ▲6,320 | ▲6,528 | ▲6,738 | ▲7,156 |
| - | - | - | - | - | - | - |
| - | - | - | - | - | - | - |
| - | - | - | - | - | - | - |
| ▲5,708 | ▲5,911 | ▲6,111 | ▲6,320 | ▲6,528 | ▲6,738 | ▲7,156 |
| ▲21,877 | ▲27,787 | ▲33,899 | ▲40,219 | ▲46,747 | ▲53,485 | ▲60,641 |
| 26,341 | 37,519 | 64,831 | 83,836 | 92,896 | 94,674 | 94,852 |
| 1,890 | 2,692 | 4,651 | 6,015 | 6,665 | 6,792 | 6,805 |
| 4,975 | 2,366 | 2,156 | 14,730 | 23,277 | 25,040 | 26,178 |
| 3,903 | 1,856 | 1,692 | 11,557 | 18,264 | 19,647 | 20,540 |
| - | - | - | - | - | - | - |
| 1,072 | 510 | 464 | 3,173 | 5,013 | 5,393 | 5,638 |
| 605% | 780% | 963% | 1163% | 1372% | 1592% | 1827% |
| - | - | - | - | - | - | - |
| 3,617 | 3,561 | 3,519 | 3,459 | 3,408 | 3,359 | 3,319 |
| - | - | - | - | - | - | - |
| - | - | - | - | - | - | - |
| - | - | - | - | - | - | - |
| - | - | - | - | - | - | - |
| - | - | - | - | - | - | - |

第5章 投資・財政計画

投資・財政計画（資本的収支）

| 区 分 | | 年 度 | | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 | 令和9年度 | 令和10年度 |
|---------------------------------|-----------------------|------------------------------|-----------------------|--------------|---------|---------|---------|--------|
| | | | | (決算) | (予算) | | | |
| 資 本 的 収 入 | 資 本 的 収 入 | 1. 企 業 債 | | 5,900 | 18,500 | - | 123,100 | 92,700 |
| | | うち資本費平準化債 | | - | - | - | - | - |
| | | 2. 他 会 計 出 資 金 | | 7,960 | - | - | - | - |
| | | 3. 他 会 計 補 助 金 | | - | - | - | - | - |
| | | 4. 他 会 計 負 担 金 | | - | - | - | - | - |
| | | 5. 他 会 計 借 入 金 | | - | - | - | - | - |
| | | 6. 国（都道府県）補助金 | | - | - | - | - | - |
| | | 7. 固 定 資 産 売 却 代 金 | | - | - | - | - | - |
| | | 8. 工 事 負 担 金 | | - | 105 | - | - | - |
| | | 9. そ の 他 | | 53 | - | - | - | - |
| | | 計 (A) | | 13,913 | 18,605 | - | 123,100 | 92,700 |
| | | (A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B) | | - | - | - | - | - |
| | | 純計 (A)-(B) (C) | | 13,913 | 18,605 | - | 123,100 | 92,700 |
| | | 資 本 的 支 出 | 資 本 的 支 出 | 1. 建 設 改 良 費 | | 3,388 | 10,934 | - |
| うち職員給与費 | | | | - | - | - | - | - |
| 2. 企 業 債 償 還 金 | | | | 13,007 | 13,764 | 9,768 | 8,730 | 9,199 |
| 3. 他 会 計 長 期 借 入 返 還 金 | | | | - | - | - | - | - |
| 4. 他 会 計 へ の 支 出 金 | | | | - | - | - | - | - |
| 5. そ の 他 | | | | - | - | - | - | - |
| 計 (D) | | 16,395 | 24,698 | 9,768 | 131,880 | 102,008 | | |
| 資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E) | | | 2,482 | 6,093 | 9,768 | 8,780 | 9,308 | |
| 補 填 財 源 | 補 填 財 源 | 1. 損 益 勘 定 留 保 資 金 | | 835 | 5,109 | 9,768 | - | - |
| | | 2. 利 益 剰 余 金 処 分 額 | | - | - | - | - | - |
| | | 3. 繰 越 工 事 資 金 | | - | - | - | - | - |
| | | 4. そ の 他 | | 1,647 | 984 | - | 8,780 | 9,308 |
| 計 (F) | | 2,482 | 6,093 | 9,768 | 8,780 | 9,308 | | |
| 補填財源不足額 (E)-(F) | | | - | - | - | - | - | |
| 他 会 計 借 入 金 残 高 (G) | | | - | - | - | - | - | |
| 企 業 債 残 高 (H) | | | 59,268 | 64,004 | 54,236 | 168,605 | 252,107 | |

○他会計繰入金

| 区 分 | | 年 度 | | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 | 令和9年度 | 令和10年度 |
|-------------|----------|-----|--|--------|-------|-------|-------|--------|
| | | | | (決算) | (予算) | | | |
| 収 益 的 収 支 分 | | | | 12,182 | 7,563 | 7,269 | 7,294 | 17,979 |
| | うち基準内繰入金 | | | 7,288 | 7,563 | 7,269 | 7,294 | 17,979 |
| | うち基準外繰入金 | | | 4,894 | - | - | - | - |
| 資 本 的 収 支 分 | | | | 7,960 | - | - | - | - |
| | うち基準内繰入金 | | | - | - | - | - | - |
| | うち基準外繰入金 | | | 7,960 | - | - | - | - |
| 合 計 | | | | 20,142 | 7,563 | 7,269 | 7,294 | 17,979 |

第5章 投資・財政計画

(単位：千円)

| 令和11年度 | 令和12年度 | 令和13年度 | 令和14年度 | 令和15年度 | 令和16年度 | 令和17年度 |
|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 13,800 | 12,800 | 167,100 | 14,500 | 8,900 | - | 2,700 |
| - | - | - | - | - | - | - |
| - | - | - | - | - | - | - |
| - | - | - | - | - | - | - |
| - | - | - | - | - | - | - |
| - | - | - | - | - | - | - |
| - | - | - | - | - | - | - |
| - | - | - | - | - | - | - |
| - | - | - | - | - | - | - |
| - | - | - | - | - | - | - |
| 13,800 | 12,800 | 167,100 | 14,500 | 8,900 | - | 2,700 |
| - | - | - | - | - | - | - |
| 13,800 | 12,800 | 167,100 | 14,500 | 8,900 | - | 2,700 |
| 13,838 | 12,904 | 167,108 | 14,578 | 9,029 | - | 2,751 |
| - | - | - | - | - | - | - |
| 6,659 | 3,903 | 1,856 | 1,692 | 11,557 | 18,264 | 19,647 |
| - | - | - | - | - | - | - |
| - | - | - | - | - | - | - |
| - | - | - | - | - | - | - |
| 20,497 | 16,807 | 168,964 | 16,270 | 20,586 | 18,264 | 22,398 |
| 6,697 | 4,007 | 1,864 | 1,770 | 11,686 | 18,264 | 19,698 |
| 3,894 | 2,834 | - | - | - | 16,247 | 19,447 |
| - | - | - | - | - | - | - |
| - | - | - | - | - | - | - |
| 2,802 | 1,173 | 1,864 | 1,770 | 11,686 | 2,017 | 250 |
| 6,697 | 4,007 | 1,864 | 1,770 | 11,686 | 18,264 | 19,698 |
| - | - | - | - | - | - | - |
| - | - | - | - | - | - | - |
| 259,248 | 268,144 | 433,388 | 446,196 | 443,538 | 425,275 | 408,328 |

(単位：千円)

| 令和11年度 | 令和12年度 | 令和13年度 | 令和14年度 | 令和15年度 | 令和16年度 | 令和17年度 |
|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 25,700 | 26,789 | 27,408 | 38,801 | 39,909 | 40,221 | 39,491 |
| 25,700 | 26,789 | 27,408 | 38,801 | 39,909 | 40,221 | 39,491 |
| - | - | - | - | - | - | - |
| - | - | - | - | - | - | - |
| - | - | - | - | - | - | - |
| - | - | - | - | - | - | - |
| 25,700 | 26,789 | 27,408 | 38,801 | 39,909 | 40,221 | 39,491 |

6. 簡易排水事業

投資・財政計画（収益的収支）

| 区 分 | | 年 度 | | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 | 令和9年度 | 令和10年度 |
|--|---------------------|-----|-------|---------|---------|-------|-------|--------|
| | | | | （ 決 算 ） | （ 予 算 ） | | | |
| 収 益 的 収 入 | 1. 営 業 収 益 (A) | | | 211 | 195 | 188 | 186 | 183 |
| | (1) 料 金 収 入 | | | 211 | 195 | 188 | 186 | 183 |
| | (2) 受 託 工 事 収 益 (B) | | | - | - | - | - | - |
| | (3) そ の 他 | | | - | - | - | - | - |
| | 2. 営 業 外 収 益 | | | 1,900 | 2,467 | 653 | 653 | 653 |
| | (1) 補 助 金 | | | 989 | 1,556 | - | - | - |
| | 他 会 計 補 助 金 | | | 989 | 1,556 | - | - | - |
| | そ の 他 補 助 金 | | | - | - | - | - | - |
| | (2) 長 期 前 受 金 戻 入 | | | 911 | 911 | 653 | 653 | 653 |
| | (3) そ の 他 | | | - | - | - | - | - |
| 収 入 計 (C) | | | 2,111 | 2,661 | 841 | 839 | 835 | |
| 収 益 的 支 出 | 1. 営 業 費 用 | | | 1,537 | 1,750 | 1,292 | 1,303 | 1,314 |
| | (1) 職 員 給 与 費 | | | - | - | - | - | - |
| | 基 本 給 与 費 | | | - | - | - | - | - |
| | 退 職 給 付 費 | | | - | - | - | - | - |
| | そ の 他 | | | - | - | - | - | - |
| | (2) 経 費 | | | 626 | 839 | 639 | 650 | 661 |
| | 動 力 費 | | | 111 | 142 | 103 | 104 | 104 |
| | 修 繕 費 | | | 19 | 182 | 20 | 20 | 21 |
| | 材 料 費 | | | - | - | - | - | - |
| | そ の 他 | | | 496 | 515 | 516 | 526 | 537 |
| (3) 減 価 償 却 費 | | | 911 | 911 | 653 | 653 | 653 | |
| 2. 営 業 外 費 用 | | | 574 | - | - | - | - | |
| (1) 支 払 利 息 | | | - | - | - | - | - | |
| (2) そ の 他 | | | 574 | - | - | - | - | |
| 支 出 計 (D) | | | 2,111 | 1,750 | 1,292 | 1,303 | 1,314 | |
| 経 常 損 益 (C)-(D) (E) | | | - | 911 | ▲450 | ▲464 | ▲479 | |
| 特 別 利 益 (F) | | | - | - | - | - | - | |
| 特 別 損 失 (G) | | | - | - | - | - | - | |
| 特 別 損 益 (F)-(G) (H) | | | - | - | - | - | - | |
| 当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H) | | | - | 911 | ▲450 | ▲464 | ▲479 | |
| 繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I) | | | - | 911 | 461 | ▲4 | ▲482 | |
| 流 動 資 産 (J) | | | - | 911 | 461 | ▲4 | ▲482 | |
| う ち 未 収 金 | | | - | - | - | - | - | |
| 流 動 負 債 (K) | | | - | - | - | - | - | |
| う ち 建 設 改 良 費 分 | | | - | - | - | - | - | |
| う ち 一 時 借 入 金 | | | - | - | - | - | - | |
| う ち 未 払 金 | | | - | - | - | - | - | |
| 累 積 欠 損 金 比 率 ($\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$) | | | 0% | 0% | 0% | 2% | 264% | |
| 地 方 財 政 法 施 行 令 第 15 条 第 1 項 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (L) | | | - | - | - | - | - | |
| 営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 (A)-(B) (M) | | | 211 | 195 | 188 | 186 | 183 | |
| 地 方 財 政 法 に よ る (L) / (M) × 100 資 金 不 足 の 比 率 | | | - | - | - | - | - | |
| 健 全 化 法 施 行 令 第 16 条 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (N) | | | - | - | - | - | - | |
| 健 全 化 法 施 行 規 則 第 6 条 に 規 定 す る 解 消 可 能 資 金 不 足 額 (O) | | | - | - | - | - | - | |
| 健 全 化 法 施 行 令 第 17 条 に よ り 算 定 し た 事 業 の 規 模 (P) | | | - | - | - | - | - | |
| 健 全 化 法 第 22 条 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 比 率 ((N) / (P) × 100) | | | - | - | - | - | - | |

第5章 投資・財政計画

(単位：千円，%)

| 令和11年度 | 令和12年度 | 令和13年度 | 令和14年度 | 令和15年度 | 令和16年度 | 令和17年度 |
|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 180 | 177 | 175 | 172 | 169 | 167 | 165 |
| 180 | 177 | 175 | 172 | 169 | 167 | 165 |
| - | - | - | - | - | - | - |
| - | - | - | - | - | - | - |
| 653 | 653 | 653 | 653 | 653 | 653 | 653 |
| - | - | - | - | - | - | - |
| - | - | - | - | - | - | - |
| - | - | - | - | - | - | - |
| 653 | 653 | 653 | 653 | 653 | 653 | 653 |
| - | - | - | - | - | - | - |
| 833 | 830 | 828 | 825 | 822 | 820 | 818 |
| 1,326 | 1,338 | 1,350 | 1,362 | 1,375 | 1,388 | 1,401 |
| - | - | - | - | - | - | - |
| - | - | - | - | - | - | - |
| - | - | - | - | - | - | - |
| - | - | - | - | - | - | - |
| 673 | 685 | 697 | 709 | 722 | 735 | 748 |
| 104 | 105 | 106 | 106 | 106 | 107 | 108 |
| 21 | 21 | 22 | 22 | 23 | 23 | 24 |
| - | - | - | - | - | - | - |
| 548 | 559 | 570 | 581 | 593 | 605 | 617 |
| 653 | 653 | 653 | 653 | 653 | 653 | 653 |
| - | - | - | - | - | - | - |
| - | - | - | - | - | - | - |
| - | - | - | - | - | - | - |
| 1,326 | 1,338 | 1,350 | 1,362 | 1,375 | 1,388 | 1,401 |
| ▲493 | ▲508 | ▲522 | ▲538 | ▲553 | ▲568 | ▲583 |
| - | - | - | - | - | - | - |
| - | - | - | - | - | - | - |
| - | - | - | - | - | - | - |
| ▲493 | ▲508 | ▲522 | ▲538 | ▲553 | ▲568 | ▲583 |
| ▲976 | ▲1,484 | ▲2,006 | ▲2,543 | ▲3,096 | ▲3,664 | ▲4,247 |
| ▲976 | ▲1,484 | ▲2,006 | ▲2,543 | ▲3,096 | ▲3,664 | ▲4,247 |
| - | - | - | - | - | - | - |
| - | - | - | - | - | - | - |
| - | - | - | - | - | - | - |
| - | - | - | - | - | - | - |
| - | - | - | - | - | - | - |
| 543% | 838% | 1147% | 1481% | 1830% | 2198% | 2579% |
| - | - | - | - | - | - | - |
| 180 | 177 | 175 | 172 | 169 | 167 | 165 |
| - | - | - | - | - | - | - |
| - | - | - | - | - | - | - |
| - | - | - | - | - | - | - |
| - | - | - | - | - | - | - |
| - | - | - | - | - | - | - |

投資・財政計画（資本的収支）

| 区 分 | | 年 度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 | 令和9年度 | 令和10年度 | |
|---------------------------------|------------------------------|-----------------------|--------------|---------|-------|-------|--------|---|
| | | | (決 算) | (予 算) | | | | |
| 資 本 的 収 入 | 資 本 的 収 入 | 1. 企 業 債 | - | - | - | - | - | |
| | | うち資本費平準化債 | - | - | - | - | - | |
| | | 2. 他 会 計 出 資 金 | - | - | - | - | - | |
| | | 3. 他 会 計 補 助 金 | - | - | - | - | - | |
| | | 4. 他 会 計 負 担 金 | - | - | - | - | - | |
| | | 5. 他 会 計 借 入 金 | - | - | - | - | - | |
| | | 6. 国（都道府県）補助金 | - | - | - | - | - | |
| | | 7. 固 定 資 産 売 却 代 金 | - | - | - | - | - | |
| | | 8. 工 事 負 担 金 | - | - | - | - | - | |
| | 9. そ の 他 | - | - | - | - | - | | |
| | 計 (A) | - | - | - | - | - | | |
| | (A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B) | - | - | - | - | - | | |
| | 純 計 (A)-(B) (C) | - | - | - | - | - | | |
| | 資 本 的 支 出 | 資 本 的 支 出 | 1. 建 設 改 良 費 | - | - | - | - | - |
| | | | うち職員給与費 | - | - | - | - | - |
| 2. 企 業 債 償 還 金 | | | - | - | - | - | - | |
| 3. 他 会 計 長 期 借 入 返 還 金 | | | - | - | - | - | - | |
| 4. 他 会 計 へ の 支 出 金 | | | - | - | - | - | - | |
| 5. そ の 他 | | | - | - | - | - | - | |
| 計 (D) | - | - | - | - | - | | | |
| 資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E) | | | - | - | - | - | - | |
| 補 填 財 源 | 補 填 財 源 | 1. 損 益 勘 定 留 保 資 金 | - | - | - | - | - | |
| | | 2. 利 益 剰 余 金 処 分 額 | - | - | - | - | - | |
| | | 3. 繰 越 工 事 資 金 | - | - | - | - | - | |
| | | 4. そ の 他 | - | - | - | - | - | |
| 計 (F) | - | - | - | - | - | | | |
| 補填財源不足額 (E)-(F) | | | - | - | - | - | - | |
| 他 会 計 借 入 金 残 高 (G) | | | - | - | - | - | - | |
| 企 業 債 残 高 (H) | | | - | - | - | - | - | |

○他会計繰入金

| 区 分 | | 年 度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 | 令和9年度 | 令和10年度 |
|-------------|----------|-----|---------|---------|-------|-------|--------|
| | | | (決 算) | (予 算) | | | |
| 収 益 的 収 支 分 | | | 989 | - | - | - | - |
| | うち基準内繰入金 | | - | - | - | - | - |
| | うち基準外繰入金 | | 989 | - | - | - | - |
| 資 本 的 収 支 分 | | | - | - | - | - | - |
| | うち基準内繰入金 | | - | - | - | - | - |
| | うち基準外繰入金 | | - | - | - | - | - |
| 合 計 | | | 989 | - | - | - | - |

7. 原価計算表

原価計算表は、料金算定期間内における料金水準が適切なものであるかを示すものであり、下表は令和8年度から令和12年度までの5年間を料金算定期間として試算したものです。本町では下水道事業として、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、簡易排水事業合算の3つを有しておりますが、農業集落排水事業、簡易排水事業合算は一体として経営を考えていることから原価計算表は2つの事業を合算しています。

また、資産維持費とは、将来の更新投資が取得時よりも施工環境の悪化や高機能化（耐震化等）等により増大することが見込まれるため、その増加分を料金で回収するために追加的に算定する費用ですが、使用料収入で汚水処理に要する費用を回収できていない状況であるため、資産維持費については設定していません。

物価高騰や老朽化した資産の更新投資等により、将来の収支は今後悪化していくことが予想されるため、経営健全化のための取り組みを検討しながら、使用料改定の必要性について検討していきます。

<特定環境保全公共下水道事業>

原価計算表

| | | 処理区域内人口 | | 830 人 | |
|-----------------------------|--------------|----------------|-----------|------------------------|--|
| | | 計算期間 | | 自R08年度 至R12年度 (5年間) | |
| 収入の部 | | | | | |
| 項目 | 金額 | | | | |
| | 最近1箇年間の実績 | 投資・財政計画計上額 (A) | 公費負担分 (B) | 使用料対象収支 (A) - (B) | |
| 使用料 (X) | 千円 13,656 | 千円 12,777 | 千円 | 千円 12,777 | |
| 受託工事収益 | 0 | 0 | | 0 | |
| その他 | 37 | 537 | | 537 | |
| 合計 | 13,693 | 13,314 | 0 | 13,314 | |
| 支出の部 | | | | | |
| 項目 | 金額 | | | | |
| | 最近1箇年間の実績 | 投資・財政計画計上額 (A) | 公費負担分 (B) | 使用料対象収支 (A) - (B) | |
| 職員給与費 | 6,768 | 6,891 | | 6,891 | |
| 動力費 | 4,023 | 4,073 | | 4,073 | |
| 修繕費 | 3,349 | 3,656 | | 3,656 | |
| 材料費 | 0 | 0 | | 0 | |
| その他 | 15,105 | 15,403 | 263 | 15,140 | |
| 減価償却費 | 22,512 | 29,289 | 29,289 | 0 | |
| 支払利息 | 2,524 | 6,267 | 6,267 | 0 | |
| 小計 | 54,281 | 65,580 | 35,819 | 29,761 | |
| 合計 (Y) | 54,281 | 65,580 | 35,819 | 29,761 | |
| 資産維持費 (Z) | 0 | | | | |
| 使用料対象経費 (Y) + (Z) | 29,761 | | | | |
| $(X) / ((Y) + (Z)) * 100 =$ | 43% | | | | |

<農業集落排水事業・簡易排水事業合算>

原価計算表

処理区域内人口

317 人

計算期間 自R08年度 至R12年度

(5年間)

収入の部

| 項目 | 金額 | | | |
|--------|-------------|---------------|----------|----------------|
| | 最近1箇年間の実績 | 投資・財政計画計上額(A) | 公費負担分(B) | 使用料対象収支(A)-(B) |
| 使用料(X) | 千円 4,121 | 千円 3,782 | 千円 | 千円 3,782 |
| 受託工事収益 | 0 | 0 | | 0 |
| その他 | 1 | 76 | | 76 |
| 合計 | 4,122 | 3,858 | 0 | 3,858 |

支出の部

| 項目 | 金額 | | | |
|-------|-----------|---------------|----------|----------------|
| | 最近1箇年間の実績 | 投資・財政計画計上額(A) | 公費負担分(B) | 使用料対象収支(A)-(B) |
| 職員給与費 | 0 | 0 | | 0 |
| 経費 | 動力費 | 2,411 | 2,395 | 2,395 |
| | 修繕費 | 1,766 | 1,364 | 1,364 |
| | 材料費 | 25 | 27 | 27 |
| | その他 | 5,302 | 6,266 | 168 |
| 減価償却費 | 13,878 | 20,232 | 20,232 | 0 |
| 支払利息 | 1,144 | 3,742 | 3,742 | 0 |
| 小計 | 24,526 | 34,027 | 24,142 | 9,885 |
| 合計(Y) | 24,526 | 34,027 | 24,142 | 9,885 |

| | |
|----------------|-------|
| 資産維持費(Z) | 0 |
| 使用料対象経費(Y)+(Z) | 9,885 |

$(X) / (Y + (Z)) * 100 = 38\%$

第6章 経営戦略の事後検証・更新等

1. 経営戦略目標

経営戦略推進のため、各指標における目標値を設定しました。この指標はあくまでも目標値のため、第5章に記載した投資・財政計画シミュレーションとは一部整合していません。

(1) 経営・財務面の指標

<成り行き>

| 指標 | 意味 | 令和6年度 (実績) | 令和12年度 (目標) | 令和13年度 (目標) | 令和17年度 (目標) | 算式 |
|--------|--------|-------------------|----------------|----------------|----------------|------------------------|
| 経常収支比率 | 経営の健全性 | 86.2% (101.0%) | 82.6% | 82.6% | 84.5% | 経常収益÷経常費用 |
| 汚水処理原価 | 経営の効率性 | 298.5円 | 349.6円 | 359.2円 | 404.2円 | 汚水処理費用(公費負担分を除く)÷有収水量 |
| 経費回収率 | 経営の効率性 | 45.5% | 38.9% | 37.9% | 33.6% | 使用料収入÷汚水処理費用(公費負担分を除く) |

※上表では、特定環境保全公共下水道事業・農業集落排水事業・簡易排水事業を合算しています。

※一般会計繰入金(収支差補填)がない場合で試算しています。

※()内については、収支差補填後の数値を記載しています。

以下、脚注は同じ内容を示しております

<令和13年度に使用料改定40%を実施した場合>

| 指標 | 意味 | 令和6年度 (実績) | 令和12年度 (目標) | 令和13年度 (目標) | 令和17年度 (目標) | 算式 |
|--------|--------|-------------------|----------------|----------------|----------------|------------------------|
| 経常収支比率 | 経営の健全性 | 86.2% (101.0%) | 82.6% | 87.0% | 87.7% | 経常収益÷経常費用 |
| 汚水処理原価 | 経営の効率性 | 298.5円 | 349.6円 | 359.2円 | 404.2円 | 汚水処理費用(公費負担分を除く)÷有収水量 |
| 経費回収率 | 経営の効率性 | 45.5% | 38.9% | 53.0% | 47.1% | 使用料収入÷汚水処理費用(公費負担分を除く) |

(2) 事業・施設面の指標

<成り行き>

| 指標 | 意味 | 令和6年度 (実績) | 令和12年度 (目標) | 令和13年度 (目標) | 令和17年度 (目標) | 算式 |
|-----------------|---------|---------------|----------------|----------------|----------------|---------------------------|
| 有形固定資産 減価償却率 | 施設老朽化状況 | 58.6% | 55.4% | 55.1% | 60.2% | 減価償却累計額÷償却資産の取得価 格 |
| 水洗化率 | 水洗化の状況 | 96.3% | 97.0% | 98.0% | 100.0% | 下水道利用人口÷処理区域内人口 |
| 施設利用率 | 施設等の効率性 | 49.5% | 50.0% | 52.0% | 55.0% | 晴天時一日平均処理水量÷晴天時 現在処理能力 |

※上表では、特定環境保全公共下水道事業・農業集落排水事業・簡易排水事業を合算しています。

※料金改定を実施した場合においても目標値は同様

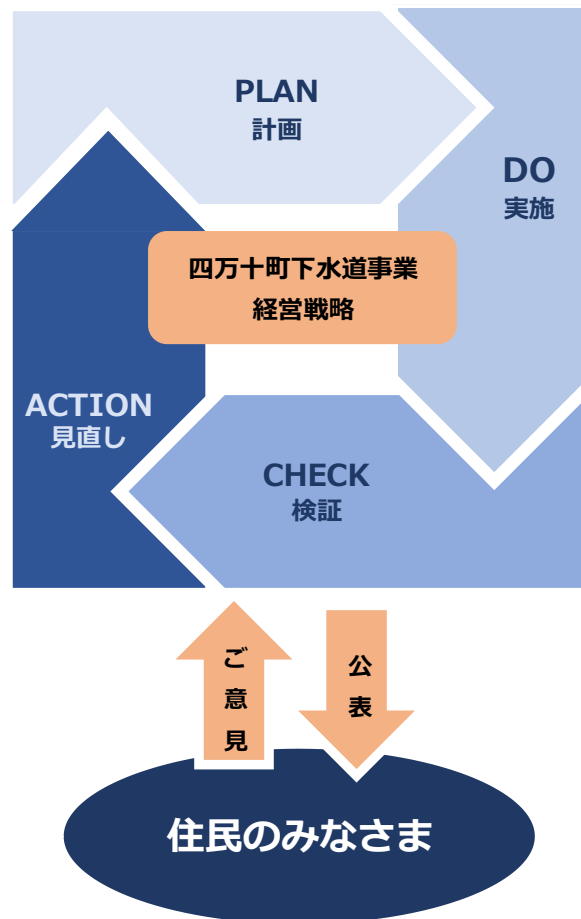
2. 計画の推進の点検・進捗管理の方法

経営戦略の推進のため、毎年度進捗管理（モニタリング）を行います。

経営戦略の計画期間は令和8年度から令和17年度までの10年間ですが、「経営戦略ガイドライン」（総務省）では、その推進に当たり毎年度進捗管理（モニタリング）を行うとともに、3～5年に一度見直し（ローリング）を行う必要があるとされています。

そのため、経営戦略を着実に推進させるため、毎年目標指標の達成状況を把握することで進捗管理を行います。

また、5年に一度経営戦略における投資・財政計画に対する実績の評価・分析を行い、その結果を次の経営戦略等に反映させるPDCAサイクル（計画策定「Plan」-実施「Do」-検証「Check」-見直し「Action」）を導入し、目標の達成状況や見直した経営戦略を公表しながら、更なる経営の健全化に取り組みます。



図表 6-1 経営戦略のモニタリング方法

3. 経費回収率向上に向けたロードマップ

「下水道事業における収支構造適正化に向けた取組の推進について」（2020（令和2）年7月21日付け国水下企第34号）において、経費回収率の向上に向けた収支構造の適正化に係る具体的な取組及びその実施予定時期を経営戦略に明記することが求められています。これを踏まえ、本町の下水道事業における経費回収率向上に向けたロードマップを以下に示します。

本町の下水道事業では、経常収支比率及び経費回収率を定量的な業績指標として設定し、令和17年度までに達成すべき目標値を定めました。近年の物価上昇や安定した住民サービスの持続的な提供を考慮し、経営戦略の見直しにあわせて使用料の見直しについて検討します。なお、「第4章2.（2）財源確保の取り組みの内容」にて、令和13年度に40%の使用料を改定した場合のシミュレーションを実施しており、使用料改定を実施した場合に令和17年度時点における目標を達成しています。

また、水洗化率の更なる向上に向けて、四万十町通信やホームページなどを活用した下水道設備接続促進のための啓発活動を引き続き実施し、使用料収入の増加を図っていきます。

| | 令和8年度 | 令和9年度 | 令和10年度 | 令和11年度 | 令和12年度 | 令和13年度 | 令和14年度 | 令和15年度 | 令和16年度 | 令和17年度 |
|-----------|-------|-------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 経営戦略計画期間 | → | | | | | | | | | |
| 経営戦略改定 | | | | | ◎ | | | | | ◎ |
| 経営戦略見直し作業 | | | → | | | | | → | | |
| 使用料改定の検討 | → | | | | | | | | | |

| 業績目標 | 令和6年度実績 | 目標 |
|--------|-------------------|---|
| 経常収支比率 | 86.2% (101.0%) | 令和17年度において経営環境の悪化が予想されることを考慮し、使用料改定を視野に入れ、現状維持しつつ100%以上を目標とする |
| 経費回収率 | 45.5% | 令和17年度において現状維持以上（45%以上）を目標とする |

※上表では、特定環境保全公共下水道事業・農業集落排水事業・簡易排水事業を合算しています。

※（ ）内については、収支差補填後の数値を記載しています。

第7章 用語集

| 用語集 | 説明 |
|------------------|--|
| あ | |
| 汚水私費の原則 | 原則として、汚水処理に要する経費は、特定の使用者が便益を受けることから下水道使用料で賄うべきであるという考え方 |
| 汚水処理原価 | 汚水処理に要した経費を有収水量で除したもの。有収水量 1 mあたり、どれくらいの経費が汚水処理費用に要するかを見る指標で、低い方がよい。 (算式) 汚水処理費用(公費負担分を除く)÷有収水量 |
| か | |
| 管渠改善率 | 1年間に改築更新管渠延長が、総管渠延長に占める割合を示したもの。1年間にどれだけ管渠の老朽化対策を実施したかを見る指標。 (算式) 改善(更新・改良・修繕)管渠延長÷下水道維持管理延長 |
| 管渠老朽化率 | 総管渠延長のうち、法定耐用年数を経過した管渠がどれだけあるかを見る指標。高ければ高いほど、老朽化が進んでいることを示す。 (算式) 一定(法定耐用)年数を経過した管渠延長÷水道維持管理延長 |
| 企業債 | 地方公営企業が行う建設改良事業等に要する資金に充てるために起こす地方債のこと。 |
| 企業債残高 対事業規模比率 | 事業規模に比して企業債残高(一般会計負担分を除く)がどれくらいあるのかを見る比率 (算式) 企業債残高(一般会計負担分を除く)÷事業の規模(雨水処理負担金を除く) |
| 基準外繰入金 | 一般会計からの繰入金のうち、総務省の定める基準に基づかないもの。 |
| 基準内繰入金 | 一般会計からの繰入金のうち、総務省の定める基準に基づくもの。 |
| 繰入金(繰出金) | 一般会計から下水道事業会計に繰り出される資金のこと。基準内繰入金と基準外繰入金がある。一般会計側から見たときは「繰出金」と呼ぶ。 |
| 経常収支比率 | 下水道使用料、一般会計繰入金等の収益で、経常的な費用がどの程度賄われているかを示す指標 (算式) 経常収益÷経常費用 |
| 経費回収率 | 汚水処理に要した費用に対する、使用料による回収程度を示す指標。汚水処理に係る全ての費用を使用料によって賄うことが原則 (算式) 使用料収入÷汚水処理費用(公費負担分を除く) |
| さ | |
| 資本的収支 | 企業の将来の経営活動に備えておこなう建設改良及び建設改良に係る企業債償還金などの支出と、その財源となる収入 |
| 収益的収支 | 一事業年度の企業の経営活動に伴い発生する全ての収益とそれに対応する全ての費用 |
| 水洗化人口 | 下水道の処理区域内で実際に水洗便所を設置して汚水を処理している人口。 (算式) 水洗便所設置済人口÷処理区域内の行政人口 |
| た | |
| 長期前受金戻入 | 固定資産取得のために交付された補助金などについて、減価償却見合い分を収益化したもので、現金を伴わない収益 |

| | |
|-------------|--|
| 長寿命化 | インフラの長寿命化を指す。耐久性を向上させ、長持ちするようにすること |
| は | |
| 分流式下水道 | 汚水と雨水を分けて流す方式の下水道のこと |
| や | |
| 有形固定資産減価償却率 | 企業が保有する有形固定資産の償却がどれくらい進んでいるのかを表す指標。施設全体の老朽化の度合いがわかる。 (算式) 減価償却累計額 ÷ 償却資産の取得価格 |
| 有収水量 | 使用料徴収の対象となる水量 |